

Raising the Bar

After achieving its previous objectives ahead of schedule, Nagase has set new goals for turning intelligence and wisdom into businesses that benefit customers and shareholders.

ナガセグループは、長年にわたって培ってきた化成品事業と合成樹脂事業を核として、エレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車関連、海外事業の4つの戦略分野で、お客さまにトレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を提供しています。

当グループの中核企業である長瀬産業株式会社は1832（天保3）年、京都で染料卸売問屋として創業しました。1900（明治33）年に、スイス・バーゼル化学工業社の合成染料の輸入を開始して以来、顧客とともに世界中で新しいマーケットを開拓し、技術情報商社としてのノウハウを蓄積しながら、新技術や新製品を研究開発する機能、製造・加工する機能を拡充してきました。

ナガセグループは、国内外に100社を数えるグループ各社ならびに当社各拠点が保有する研究開発機能、製造・加工機能、トレーディング機能、マーケティング機能を有機的に組み合わせることで新しいビジネスモデルを構築し、顧客ニーズに高いレベルで応えるとともに、新たな提案をしていく「知恵をビジネスにする技術・情報企業」となることを目指しています。

今後もナガセグループは世界中のお客さまとともにビジネスチャンスをつかみ、成長・発展していきます。

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

行動方針「ナガセウェイ」

- 1 常に顧客指向であれ
- 2 常に独創的な挑戦者であれ
- 3 常にグループ力の活用を考えよ
- 4 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- 5 常にシステマティックに考えスピーディーに行動せよ

経営ビジョン

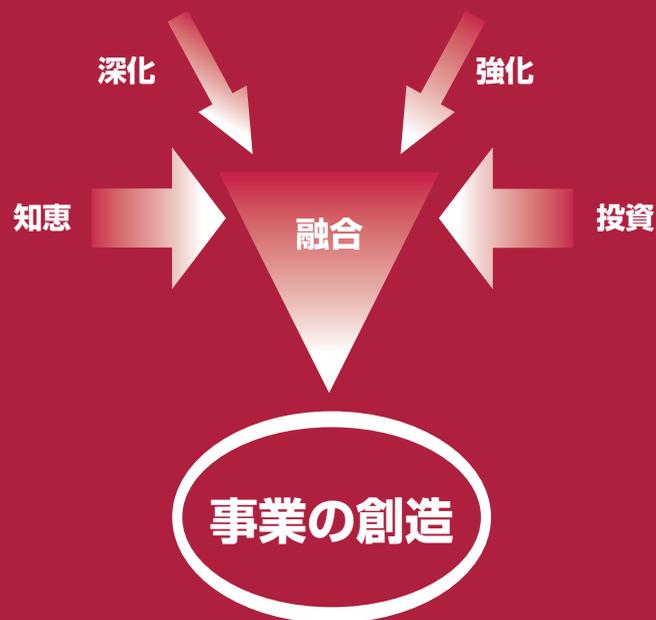
知恵をビジネスにする技術・情報企業

商社の従来型機能

- ▶ 物流
- ▶ リスク負担(与信・ファイナンス)
- ▶ バスケットセールス

ナガセ独自の強み

- ▶ 自社グループ商品(製造業)
- ▶ 技術力、情報力
- ▶ R&Dセンター
- ▶ 川上から川下への流れ
(バリューチェーン)
- ▶ アジアネットワーク



連結財務ハイライト	2
株主・投資家の皆さまへ	4
長瀬社長インタビュー	7
特集:Raising the Bar	12
ナガセのCSR(企業の社会的責任)	18
コーポレート・ガバナンス	21
取締役、監査役および執行役員	23
ナガセグループの事業概要	24
事業別概況	28
ナガセケムテックス(株)	40
ナガセR&Dセンター	42
6年間の主要財務データ	44
財務概況	45
連結財務諸表	51
会社概要	56
組織図	57
主なグループ会社・事務所	58
株式情報	62

本冊子は英文のAnnual Report 2006を基に日本語訳したものです。財務情報は有価証券報告書をベースに、日本で一般的な会計規則に準じて作成しています。

財務数値、グラフに関する注意事項

- 本冊子に記載している円表示は、億円未満または百万円未満をそれぞれ切り捨て、パーセント表示は小数点第2位を四捨五入して記載しています。
- 米ドル表示は、円単位の金額を換算レートで換算し、千ドル未満を切り捨てて記載しています。
- グラフの年表示は3月31日に終了した会計年度を示しています。

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

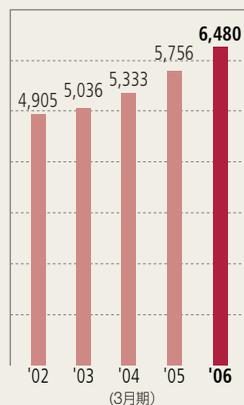
連結財務ハイライト

長瀬産業株式会社および連結子会社
(2004年3月期～2006年3月期)

	(単位:百万円)			増減率	(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006/2005	2006
会計年度:					
売上高.....	¥648,023	¥575,636	¥533,301	12.6%	\$5,516,504
化成品.....	269,263	251,725	231,360	7.0	2,292,192
合成樹脂.....	229,278	188,456	170,996	21.7	1,951,800
電子.....	137,867	122,632	118,978	12.4	1,173,636
ヘルスケア・他.....	11,614	12,821	11,966	△9.4	98,875
売上総利益.....	67,640	61,960	53,494	9.2	575,810
営業利益.....	17,596	13,256	10,244	32.7	149,797
当期純利益.....	12,892	10,384	7,010	24.2	109,747
会計年度末:					
総資産.....	¥396,773	¥335,290	¥310,793	18.3%	\$3,377,656
株主資本.....	196,620	167,092	156,210	17.7	1,673,795
(単位:円) 増減率 (単位:米ドル)					
1株当たり情報:					
当期純利益.....	¥ 100.32	¥ 81.00	¥ 54.69	23.9%	\$ 0.85
株主資本.....	1,535.70	1,311.37	1,227.82	17.1	13.07
配当金.....	15.00	10.00	9.00	50.0	0.12
(単位:%) 増減					
財務比率:					
株主資本比率.....	49.6	49.8	50.3	△0.2 ポイント	
売上高営業利益率.....	2.7	2.3	1.9	0.4	
株主資本当期純利益率(ROE).....	7.1	6.4	4.7	0.7	
総資本当期純利益率(ROA).....	3.5	3.2	2.4	0.3	

注:米ドル表示は2006年3月31日の換算レートである1米ドル=117.47円により換算しています。円表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

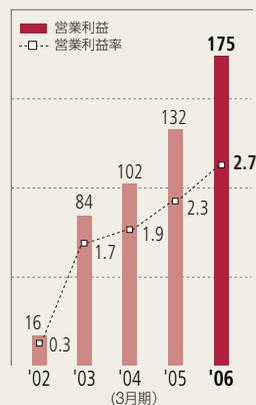
売上高
(億円)



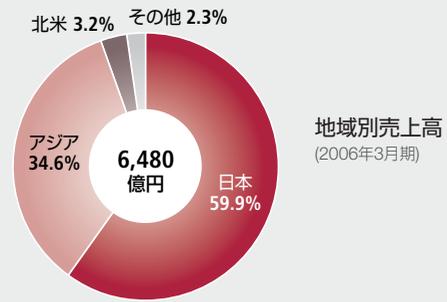
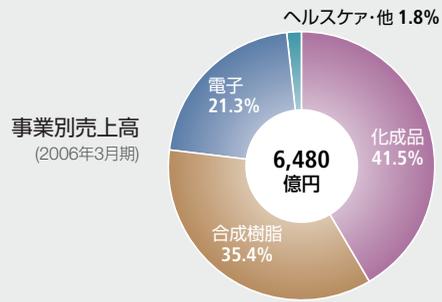
売上総利益
(億円)



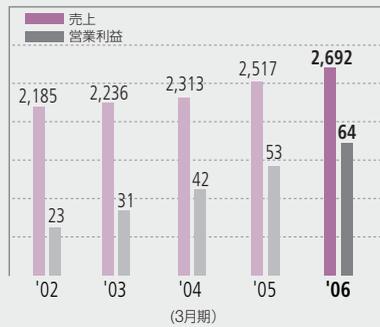
営業利益
営業利益率
(億円/%)



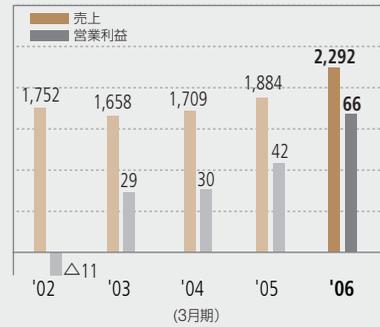
セグメント・レビュー



化粧品 (億円)



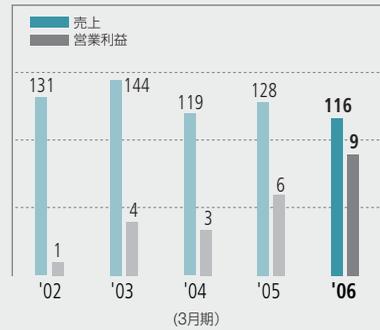
合成樹脂 (億円)



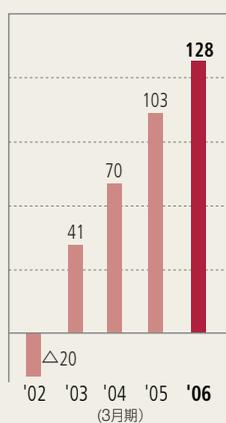
電子 (億円)



ヘルスケア・他 (億円)



当期純利益 (損失) (億円)



1株当たり当期純利益 (損失) (円)



総資産 (億円)





代表取締役会長 長瀬 英男

代表取締役社長 長瀬 洋

中期経営計画「WIT21」の最終年度の当期は、
4期連続の増収増益を果たすとともに、「WIT21」の計数目標のすべてにおいて、
目標を大幅に上回ることができました。
新中期経営計画「WIT2008」のもと、ナガセグループは、
ケミカルを基盤として研究開発、製造・加工といった
幅広い事業ポートフォリオを持つ、「知恵をビジネスにする技術・情報企業」
として、引き続き高付加価値ビジネスの創造に力を注ぎ、
すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長・発展していきます。

2006年3月期の業績

当期の日本経済は、企業の設備投資と個人消費の伸びにより、緩やかながら景気拡大を続け、雇用情勢にも明るさが見えはじめ、米国、中国などの景気動向の影響や、原油価格の高騰といった懸念材料はあるものの、新たな成長軌道に入ろうとしています。

このような状況のもと、ナガセグループ一丸となって業績拡大に努めた結果、国内販売は前期比6.8%増の3,884億7千万円、海外販売が同22.5%増の2,595億5千万円となり、連結売上高は前期比12.6%増の6,480億2千万円となりました。利益面につきましては、営業利益は売上高の増加などにより前期比32.7%増の175億9千万円となりました。当期純利益は、固定資産および投資有価証券の売却益の計上により、前期比24.2%増の128億9千万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の81.00円から100.32円と大きく増加しました。なお、利益配当金につきましては、安定配当継続の基本方針を踏襲すると同時に、業績が前期に引き続き順調に推移しましたので、株主の皆さまのご支援にお応えするため、前期の1株当たり10円より増配し、15円とさせていただきます。

新たな目標「WIT2008」の達成に向けて

ナガセグループでは、2004年3月期より3年間にわたる中期経営計画「WIT21」を推進してきました。この計画では、最終年度である当期の計数目標を、連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円と設定しましたが、この目標は前期に1年前倒しで達成することができました。最終年度である当期は目標を上方修正し、連結売上高6,000億円、連結営業利益161億円に設定した上で、「WIT21」を継続した結果、前述のとおり、さらにそれを上回る過去最高の業績を上げて本計画を完了することができました。

この成果を踏まえ、2006年4月から3カ年の新たな中期経営計画「WIT2008」をスタートさせました。「WIT2008」の策定にあたっては、ナガセグループが今後長期にわたる持続的成長を果たしていくためには、業績が好調に推移している今こそ、体質強化を図らなければならないとの共通の認識を持ち、この3年間を「持続的成長への体質強化」を断行する期間として位置付け、「攻め」と「守り」双方のバランスをとりながら、ともに強化していくことを計画の骨子としています。

株主価値の増大に向けて

当社は設立以来、「誠実に正道を歩む」という経営理念を貫いてきました。すなわち、ナガセは社会的な存在として株主、顧客、取引先、社員そして社会といったすべてのステークホルダーの皆さまに対し、誠実で透明性ある経営を通して収益を拡大し、成長を続けることで責任を果たすことを第一と考えています。

ナガセグループは、「WIT2008」を達成することにより、企業価値を増大させ、株主価値の一層の増大に努めてまいります。今後とも皆さまのご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2006年7月

代表取締役会長
長瀬 英男

代表取締役社長
長瀬 洋



中期経営計画「WIT21」の目標をすべて達成し、新しい中期経営計画「WIT2008」をスタートしたナガセグループの今後の成長戦略について、長瀬社長が説明します。

「WIT21」は成功裡に完了

当期が最終年度であった「WIT21」は、前期に1年前倒しで目標を達成した上で、当期は上方修正した目標もクリアしました。これらの顕著な成果を上げることができた要因をどのように分析しますか？

昨年のアニュアルレポートでもご説明しましたが、当社は長年にわたり、大企業の総代理店権を事業の核とする商社として成長してきました。しかしながら、大きな商権がなくなったこと、併せて、顧客や市場からの要求は多様化しており、旧来型の単純な仲介機能によるビジネスでは、その要求に応えることができなくなってきたことから、これからどのような機能を持った企業グループにしていかが最大の課題でした。

こうした中で、「知恵をビジネスにする技術・情報企業」をスローガンに掲げ、「WIT21」では、自分たちの力で技術を磨き、「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使して、顧客が求めているものをこちらから先に提案するというビジネスモデルに転換していく会社になることを、狙いのひとつとして推進してきました。



「WIT21」(2004年3月期～2006年3月期)の成果

「WIT21」の数値目標をすべて大幅達成し、戦略展開も加速的に進展

	2004年3月期(実績)	2005年3月期(実績)	2006年3月期(実績)
■ 連結売上高	5,333 億円	5,756 億円	6,480 億円
■ 国内	3,495 億円	3,637 億円	3,884 億円
■ 海外	1,837 億円	2,119 億円	2,595 億円
■ 連結営業利益	102 億円	132 億円	175 億円

基本戦略

- ①顧客指向の徹底による差別化の推進
- ②マーケットリーダー事業の育成強化
- ③グループ機能と独自性を生かしたビジネスの創造

重点戦略分野

- ①エレクトロニクス分野
- ②ライフサイエンス分野
- ③自動車関連分野
- ④海外事業

「WIT21」の3年間で、マネジメント層から社員にいたるまでこの目的意識はかなり浸透し、実際の事業展開に反映できたことが、高い成果を上げることができた第一の要因であると認識しています。第二には、仕事を創るために積極的な投資をしていく、ということも徹底することができました。投資をするためには、事業の芽を汲み取り、ビジネスとして組み立てることが必要となりますが、自らビジネスを創り出すという思考や行動が備わってきた結果として、投資できる案件自体が増え、全社での取り組みが活発化してきたと実感しています。第三は、社内、グループ、そして他社との協業です。自部門だけで営業活動を行うよりも、ナガセグループの強みを武器に、他部門やグループ会社と連携して取り組むことにより、大きなビジネスチャンスが生まれるということ、成功体験を通して社員が実感したこと、また同時に、評価にも連動されるということが浸透したことで、協業がナガセ流ビジネスのスタンダードとなってきました。

以上のように、この3年間で社内の意識変革や仕組みづくりが進んだことが、「WIT21」が成功裡に完了した要因であったと認識しています。



事業基盤の強化と事業拡大を果たす

4つの重点戦略分野の進展状況と、今後の課題について説明してください。

4つの分野のうち、「エレクトロニクス」、「自動車関連」、「海外事業」については、海外市場の経済成長や素材市況の上昇といった外部環境にも後押しされ、ほぼ満足いく形で展開しています。

重点分野ごとに見ますと、**エレクトロニクス分野**では、液晶モジュールおよび光学フィルムから部品材料の加工へと液晶関連分野が拡大しました。製造機能を持つナガセケムテックス(株)は、中国を中心とした海外展開を加速しています。また、さまざまな戦略的提携も実施し、当期には半導体後工程製造装置メーカーを買収するなど、市場拡大に対応して積極的に事業展開を図っています。

自動車関連分野では、成長著しい中国で、広州、天津、武漢などを中心に販売拠点を拡充したほか、設計、金型、精密金属プレスといった合弁製造会社群を拡大しました。さらには、河西工

業(株)など、優良取引先との関係を強化し、事業基盤を強固なものとししました。

海外事業では、台湾、香港を含むグレートチャイナ、アセアンでのビジネスに注力した結果、この3年間で海外売上高は大きく伸長し、海外売上比率は、「WIT21」推進以前の33%から当期は40%となりました。また、ポスト中国として、ベトナム、インドでの展開を行っています。

一方、ライフサイエンス分野は苦戦を強いられています。医薬の原料、中間体、農薬、といったファインケミカル事業はここ数年厳しい状況が続いています。戦略の見直しを行い、製品構成を変えて、成長事業に転換させるべく力を注いでいます。化粧品・健康食品を扱うビューティケア事業についても訪問販売業界全体が今後大きな成長は見込めない中で、ここ数年微減傾向をたどっています。しかしながら、販売員数を増加させることにより、業績を回復できるものと見込んでいます。また、医療機関向けの臨床検査用の試薬や医療情報・臨床検査システムなどを取り扱うメディカルケア事業については、当期、事業の撤退を含む抜本的な見直しを行いました。

グループ内最大の製造会社であるナガセケムテックス(株)においても、ライフサイエンス分野は、エレクトロニクス分野にならぶ柱のひとつであり、引き続き育てていく方針に変わりはありません。新しい事業構造のもと、適宜投資を行い、早期に成長軌道に乗せていきます。

また、伝統的な事業である化成品事業は、新しい展開がしにくい事業ですが、この3年間でさまざまな新しいビジネスが生まれています。例えば、当社の技術のルーツである染料をベースに、色に関するビジネスを「カラー工房」として展開しています。このビジネスは、ナガセの染料、顔料、樹脂という機能を組み合わせるというビジネスモデルにより、提案型ビジネスが可能となっています。また、一顧客に一製品を納入するという発想ではなく、顧客が属する業界に対して、「ナガセはこの機能を提供することで、業界の中でこういう存在になります」といった提案ができるようになり、顧客からの評価も高まっています。



グレートチャイナ圏におけるナガセグループの拠点網

持続的成長へ向け体質を強化

この4月より、新しい中期経営計画「WIT2008」がスタートしました。「WIT2008」の趣旨と計画の概要を説明してください。

この「WIT2008」を策定するにあたっては、「WIT21」の成果を踏まえ、将来の目指すべき姿と、そのために何をすべきかについて徹底的に議論を重ねました。その結果、今後長期にわたる成長を継続していくためには、業績が好調に推移してきた今こそ「体質強化」を図らなければならない、との結論に至りました。これは、「WIT2008」を「持続的成長への体質強化」を行う期間として位置付け、「攻め」と「守り」双方のバランスをとりながら、ともに強化していくことを意味しています。

「攻め」の戦略としては、事業ポートフォリオ戦略の深化を図っていくため、①事業基盤拡大、②重点分野への積極投資、③高収益への体質改善、を推し進めます。特に投資については、「WIT21」でも積極的に投資を行いましたが、さらに技術・市場戦略との整合性を検証しながら、厳選した案件に対し投資額を増加させ、3年間で300億円規模を計画しています。内容的には、製造設備、技術へ投資するほか、既存事業の補完や拡大に加え、新規事業を一から育てるのではなく取り込むためには、M&Aもひとつの方法であると考えています。

一方、「守り」の戦略としては、内部体制の強化を図るため、①健全な財務体質の維持、②リスクマネジメントの徹底、③連結経営体制の整備、の3点を実践していきます。特に、リスクマネジメントの徹底については、積極投資に伴うリスクの高まりを、どのようにミニマイズさせるかが大変重要になってきます。投資総額や投資基準で組織横断的に進捗状況をチェック・管理する、総合リスクマネジメント体制の確立を図る予定です。

さらに、これらすべての前提条件として、人材の質・量の充実を図ります。特に、人材投資については景気回復により、どの企業でも人材、とりわけスキルを持った人材が不足傾向にあるため、新たな人材の確保と同時に、現有の人材育成のための投資を大幅に強化しようと考えています。

これらの戦略により、「WIT2008」の3年以降に大きく飛躍できる体質、事業構造をつくる考えです。（「WIT2008」の詳細は12ページからの特集をご参照下さい。）



高いレベルで株主還元を実施

「WIT2008」を達成することにより、ナガセがどのような企業グループとなり、株主にどのようなメリットをもたらすとお考えですか。

前述したように、当社は「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を標榜しています。実現に向けて、まず事業面では、戦略的に集積した技術を生かしたナガセ独自の事業モデルを持つ企業を目指します。そして、顧客からもそれを認識される状況になれば、「ビジネスを提案して、創る」ナガセ主導型の事業の占める割合がさらに高まり、景気に左右されにくい、持続的な成長を可能にする強固な事業基盤の維持、拡大が可能になります。次に、企業経営全般については、「誠実に正道を歩む」という当社の経営理念を実践している、すなわち、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を実践している企業グループになることを追求していきます。

株主還元については、安定した配当を継続的に行うという方針に変わりありませんが、資金需要や業績動向なども考慮し総合的に判断して決定しています。当期も、好業績を上げることができましたので、前期から1株当たり5円増配し15円とさせていただきます。「WIT21」の3年間は連続増配したことになります。

「WIT2008」の期間においても、業績目標を達成することで、引き続き高いレベルでの株主還元を実施していきたいと考えています。

繰り返しになりますが、ナガセグループは、将来にわたって持続的に成長を果たし、企業価値を高めてまいりますので、株主・投資家の皆さまにも中期的な視点でご期待いただき、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。



「WIT21」から「WIT2008」へ

「WIT21」の総括

ナガセは2003年4月より3カ年の中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)を推進してきました。最終年度である2006年3月期に連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円と設定した係数目標は、2年目の2005年3月期に、連結売上高5,756億円、連結営業利益132億円となり、1年前倒して達成しました。最終年度である当期は目標を連結売上高6,000億円、連結営業利益161億円に上方修正して「WIT21」を継続し、その結果、過去最高の業績で3カ年計画を完了することができました。

ナガセグループは、「WIT21」の成果を踏まえ、2006年4月から3カ年にわたる新たな中期経営計画「WIT2008」をスタートさせました。

「WIT2008」をスタート、より高い目標に挑戦

「WIT2008」の策定に際し、ナガセグループが「目指す姿」を、次のように設定しました。

- ① 持続的な成長を可能にする強固な事業基盤を維持、拡大し続けている
- ② 戦略的に集積した技術を生かした独自の事業形態を持っていると市場から認識されている
- ③ ナガセの機能が付加価値を生んでいる「ナガセ主導型事業」の占める割合が高まっている
- ④ CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を行っている

これら「目指す姿」を実現し、今後、当社グループが持続的な成長を果たしていくためには、業績が好調に推移している今こそ「体質強化」を図らなければならないとの認識のもと、この3年間を「持続的成長への体質強化を行う期間」として位置付け、「攻め」と「守り」双方のバランスをとりながら、ともに強化していくことを基本方針としています。

■ 売上高
■ 営業利益

5,036 億円
84 億円

WIT2000 (2000-2002)

変革

基本戦略

- ① 事業投資の促進・新規事業育成
- ② 事業の選択と集中
- ③ 製造会社の強化・販社の営業力強化
- ④ プロフェッショナルの育成
- ⑤ ビジネスモデルの抽出・展開による営業力強化

重点分野

- ① エレクトロニクス分野
- ② ライフサイエンス分野

6,480 億円
175 億円

WIT21 (2003-2005)

推進

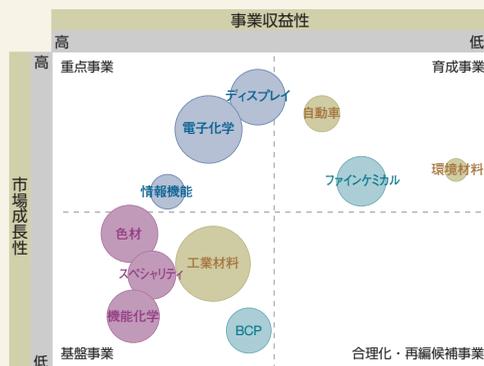
基本戦略

- ① 顧客指向の徹底による差別化の推進
- ② マーケットリーダー事業の育成強化
- ③ グループ機能と独自性を生かしたビジネスの創造

重点分野

- ① エレクトロニクス分野
- ② ライフサイエンス分野
- ③ 自動車関連分野
- ④ 海外事業

■ 事業ポートフォリオ(現在)



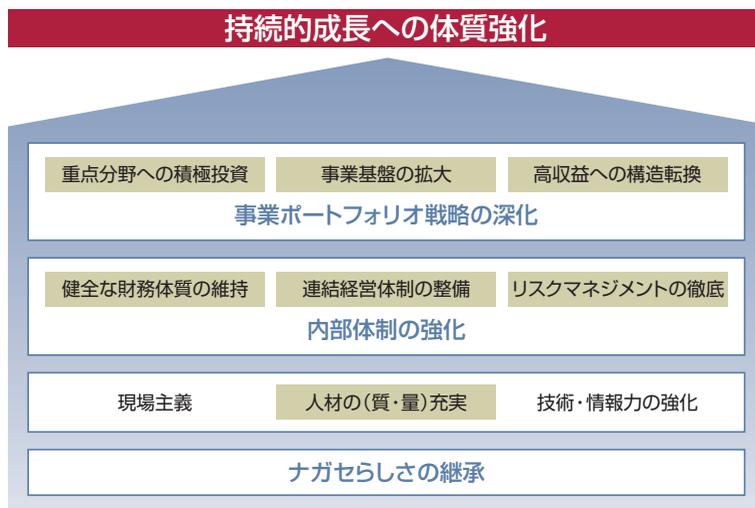
基本戦略

具体的な全社戦略としては、「事業ポートフォリオ戦略の深化」を図るための「攻め」の戦略と、「内部体制の強化」を図るための「守り」の戦略を推進していきます。また、重点分野も「WIT21」を踏襲し、「エレクトロニクス分野」、「ライフサイエンス分野」、「自動車関連分野」、および「海外事業」とします。これらの分野は、いずれも当社が築いてきた事業基盤の中でも特に強みを発揮することが可能であり、それと同時に、今後も大きな市場拡大が見込める分野でもあります。

目標

7,700 億円
240 億円

「WIT2008」基本戦略



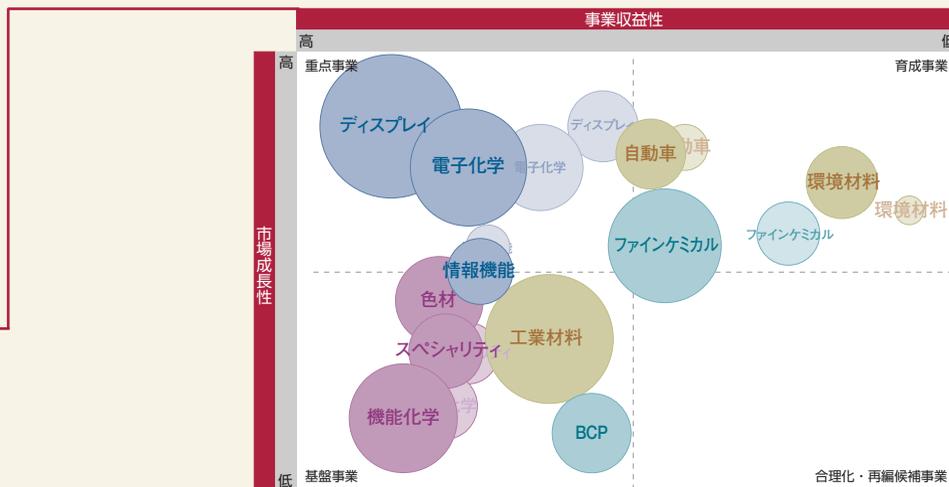
WIT2008 (2006-2008)

拡大・強化

重点分野

- ① エレクトロニクス分野
- ② ライフサイエンス分野
- ③ 自動車関連分野
- ④ 海外事業

事業ポートフォリオ戦略の深化



「WIT2008」の攻めの戦略： 事業ポートフォリオ戦略の深化に向けて



「WIT2008」で作成した事業戦略を実行するにあたり、最も重要な点は、ナガセグループの各社、各事業部がそれぞれの分野での機能と事業基盤を強化することにあります。グループが持つ情報収集力、提案力、製造・物流機能をさらに強くすること、取引先との人間関係を大切にすること、そして個々の顧客への対応のみならず、時として顧客同士の事業提携の提案といった業界全体の発展を目指す視点を持つことで、ナガセに対する信頼が一層高まり、グループの機能と事業基盤が強化されると思っています。

また、今回改めて策定した事業ポートフォリオは、技術・情報企業を標榜するナガセが、事業戦略に加え技術戦略の議論に踏み込んだことで画期的なものとなりました。トップから第一線の担当者にいたるまで、投資案件の検討や事業整理・構造改革を進めるにあたって、事業戦略との整合性と収益性の分析に加え、ナガセにふさわしい技術戦略に沿っているか否かといった分析もすることが、経営資源の分散を防ぐことにつながると思います。

私のミッションは、「WIT2008」の基礎となる精神の浸透・徹底であり、第一線で仕事をしている社員が、将来の発展に向けて仕事をしやすい環境をつくることであると考えています。

代表取締役 兼 専務執行役員
営業部門全般担当、ビューティケア製品事業部担当、営業業務推進室担当、
新規事業開発室担当、マーケティング企画室担当

柴田 嘉三

「事業ポートフォリオ戦略の深化」に向けた個別戦略

◆ 事業基盤拡大

事業基盤とは、ナガセグループがこれまで培ってきた数多くの優良取引先との信頼関係であり、アジア地域を中心として世界中に広がる数多くの事業拠点であり、さまざまな事業活動を行うことによって今日までに国内外に築いてきた、ナガセグループの市場での信用であります。そして、これらの事業基盤を強化し、拡大させることこそが、持続的成長を可能にする第一の条件であると考えています。

◆ 重点分野への積極投資

今後の持続的成長を実現するためには、重点分野に集中した投資が不可欠です。これらの投資によって、時代環境の変化が求められる、新たな機能と事業基盤の構築につなげていくことができる

と考えています。「WIT2008」では、「WIT21」に比べ投資額の大幅な増加を計画しており、3年間で300億円程度を考えています。事業戦略・技術戦略との整合性を十分検証した案件に対して投資を行い、実現に向けた粘り強い行動が必要不可欠です。

◆ 高収益への体質改善

経営目標として設定した営業利益達成のためには、高収益ビジネスの比率を高めていく必要があります。そのため、グループ製造会社製品の売上を増やすだけでなく、ナガセが主導権を持った高付加価値ビジネスの比率を上げることで、利益率の向上を図ります。同時に、効率性の追求、不採算事業の見直しも継続的に行っていきます。

「WIT2008」の守りの戦略： 内部体制の強化

「WIT2008」を達成するための事業戦略を支える、内部体制の強化において最も重要な点は、ビジネス展開におけるリスクをミニマイズする仕組みづくりです。これまで当社のリスク管理は、専門部門が行う個別対応型でしたが、時代に合わせ複合的対応型にしていく必要があります。リスクマップの整備・対応策を検討し、特に化学物質に関する法令遵守、ケミカルの安全管理は、トップレベルに維持していくべきであると考えています。安全保障貿易管理に関しては、最近の国際情勢を踏まえ、外為法の遵守とリスク管理を徹底するため全社をあげて取り組んでいきます。

また、事業面では協業の推進など、グループ経営を推進していますが、体制面では発展途上にあるため、主に海外展開におけるグループ運営体制の充実、および事業を推進していく上で最も重要となる人材確保・登用についても積極的に取り組んでいきます。

「WIT21」では、全社員が会社の進むべき方向性と行動指針ともいうべきものについて理解し、当事者としての意識を醸成することができました。「WIT2008」推進における私のミッションは、こうした意識の高まりを、具体的なアクションプランにつなげることであり、ナガセグループが次のステージでどのように成長していけるかを左右する、非常に重要な期間であるととらえています。

代表取締役 兼 常務執行役員
管理部門全般担当、経営管理室長、
財務部本部長、経理部本部長
鶴岡 誠



内部体制の強化のための個別戦略

◆ 健全な財務体質の維持

今後も引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を継続していきます。営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、常に資産の見直しを行い、健全な財務体質の維持を重視していきます。

◆ リスク・マネジメントの徹底

事業構造の転換を図っていく過程で、さまざまな種類の新たなリスクが発生してくることが予測され、ナガセグループ全体として総合的なリスク・マネジメント体制の確立が必要不可欠となります。これらのリスクを常に認識・把握し、最低限に抑制するための方策を実行するとともに、コンプライアンスの徹底や法制化に対応した内部統制システムの整備を図っていきます。

◆ 連結経営体制の整備

従来から行っている連結経営体制の整備をさらに進め、グループ内での戦略・情報の共有化と、経営資源の効率化によってグループ経営の深化を図ります。また国内外の関係会社の新設・再編を行い、持続的成長を可能にするグループ運営体制を整備していきます。

◆ 人材の質・量の充実

当社グループにおける最大の資産は「人」であるとの認識のもと、今後とも事業構造の変化や新たなビジネスに対応できる、高度な専門性を持った多様な人材を積極的に確保していきます。また、次世代リーダーとなる人材の計画的育成を行っていきます。

海外展開

中国事業



執行役員
中国地区担当 北口 治

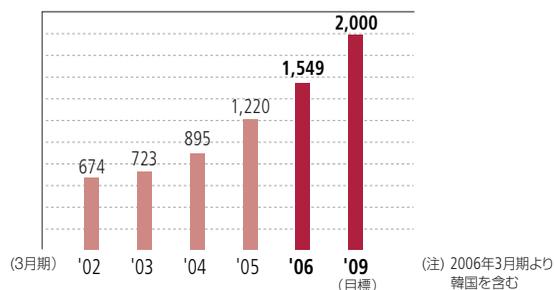
中国事業の概要

現在、香港・深圳・広州・武漢・上海・蘇州・天津・大連・台湾といった成長著しいグレーターチャイナ圏で、主にケミカル・合成樹脂・エレクトロニクス事業を展開するナガセグループの拠点は、販売会社8社、支店・事務所10カ所、製造会社15社により構成されています。販売会社8社の社員数は合計で400名強となっています。これらの拠点では、日本人スタッフをはじめ、台湾、香港、中国の現地スタッフが共同で事業を推進しています。ここ数年で、高い専門知識を持つ優秀な現地スタッフが育っています。

また、域内各地に展開する危険物・低温管理倉庫の設置、ジャスト・イン・タイム供給対応の物流ネットワークや、エポキシ樹脂・ウレタン製品・液晶部材・プラスチックフィルム・自動車部品・金型・部品設計などの関係メーカー群が、グレーターチャイナ圏の事業拡大を強固に支援しています。一方、ビジネスの拡大とともに、対処すべき課題も増加しています。売上債権の回収・与信管理の徹底、上昇する人民元や他国通貨の動きに注意した為替管理の強化、進展する中国法制化に対する適確な対応など、攻守のバランスがとれた事業展開を図っていきます。

グレーターチャイナ圏売上高推移

(単位:億円)



「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」の推進期間は、当事業が飛躍的に成長した3年間でした。この間、売上高は2002年度実績の2.1倍の1,549億円と大幅に伸長しました。セグメント別売上としては、合成樹脂6割、化学品・エレクトロニクスで4割となっています。社員数はほぼ倍増し、開設した拠点は関係会社・出資先を含めて合計11社、そのうち7社が製造会社への資本参加によるものです。地域別では華東地区の占める割合が着実に増え、事業分野では合成樹脂の伸びが顕著となり、化学品・エレクトロニクスも着実に成長しました。

「WIT2008」では、2008年度の売上高目標を約2,000億円としています。「WIT21」では売上規模の拡大を最優先に推進しましたが、「WIT2008」では、引き続き、既存拠点の拡充や製造拠点の新設など、必要なビジネスインフラを整備し事業基盤の拡充を図るほか、より健全な財務体質への改善やリスク・マネジメントの徹底を図り、体質強化を推し進めます。加えて、グレーターチャイナ圏の中核地区である香港・台湾・華南市場をさらに深耕し、上海を含む華東地区のビジネスを

次の柱に成長させるとともに、華北ビジネスの育成を促進していきます。

初年度である今期は、台湾と香港と中国といった域内およびアセアンなどの他地域との協業、ケミカルと合成樹脂とエレクトロニクスの協業、販売会社と生産会社の協業をさらに促進していきます。グループの製造会社製品の販売強化は、主体性を向上させ利益率を高めるためにも最も有効な戦略のひとつとなります。また、物流システムの改善・構築も、差別化戦略となります。そして、これらの戦略を実行する上で最も重要となるのは「人」であることから、販売スタッフを500名体制に拡充するほか、本社駐在員の役割を明確にして適所に配置するとともに、現地人スタッフの育成・幹部登用を重視した人事政策を実行していきます。

アセアン事業



執行役員
アセアン地区担当 菅 正道

アセアン事業の概要

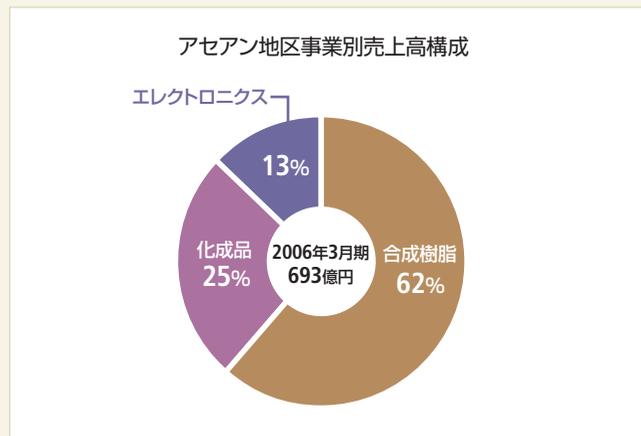
ナガセのアセアン事業は、地域的にはシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの5カ国の現地法人で構成されています。アセアン事業は中国への生産シフトの影響などで、2003年度には前年割れになるなど、やや伸び悩みの時期もありましたが、その後に再び成長軌道に乗ってきています。セグメント別では、主として合成樹脂、化成品、エレクトロニクス関連の3事業から成り立っており、売上高構成はここ数年、ほとんど変化はありません。

ナガセのアセアン事業の特徴は、①グループネットワークを基盤として、現地でビジネスを完結できる能力を持っていること、②各国に現地法人を持ち、取引先からダイレクトにニーズを引き出して新規ビジネスにつなげる能力を持っていること、③過去から蓄積してきた取引先との深いつながりを持っていること、などが挙げられます。一方、喫緊の課題としては、中国に続き、急速に存在感を増しつつあるベトナムやインドなどの近隣市場の開発です。また、域内需要が小さく、米国や中国経済の影響を受けやすい環境にあることや、韓国などの競合国の技術・ブランド力の向上への対応も急務となっています。

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」では、当社グループのアセアン地区の売上高は、693億円と2002年度の1.2倍に伸ばしました。セグメント別では、合成樹脂が大きく寄与し、化成品およびエレクトロニクス関連についても計画をほぼ達成することができました。

「WIT2008」の基本戦略は、①インド・ベトナムなどの近隣市場での販売拠点網の拡充、②既存市場における既存顧客への新規商品・新規サービスの提供、③重点分野への積極投資、などを通じ、一層の事業基盤の拡大を図ることにあります。アセアン地区での売上高目標は、2005年度実績比、約1.5倍の1,000億円としています。特にインドの現地法人化の実施やベトナム（ハノイ、ホーチミン）事務所の現地法人化準備、およびハノイでの合併会社の立ち上げを早期に進めるほか、両国への人員増強を図っていく計画です。



当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める」を経営理念に掲げ、事業展開はもとより、環境保全活動、地域との共生や科学技術発展に資する活動など、社会貢献活動を積極的に推進しています。

環境保全への取り組み

当社は環境方針に「環境に配慮した事業推進」を掲げ、エコビジネスの拡大と創出を通じて環境保全に貢献していくことを目指しています。こうした観点から、技術・情報企業としての強みを生かし、さまざまな取り組みを行っています。

ISO14001

当社は2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得し、順次、関係会社を対象に認証の範囲を拡大しています。現在の適用範囲は長瀬産業(株)、長瀬カラーケミカル(株)、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチック(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)の6社です。

ゼロエミッション

ゼロエミッション^(注)に対する取り組みとして、薬液再生システムと廃溶剤回収システムの開発があります。薬液再生システムは、半導体や液晶パネル製造工程における薬液の性状を一定に管理することで、プロセスを安定化させ、かつ薬液を再利用するシステムであるCMS(ケミカル・マネジメント・システム)を、国内外に製造・販売しています。このノウハウは、コスト低減という顧客ニーズを満たしつつ、環境に優しいソリューションをも提供するものです。

廃溶剤回収システムでは単独の企業ではゼロにすることは難しい廃棄物を、別の産業での原料として利用するというコンセプトで廃溶剤の精製回収を実施しています。これらの取り組みを通じてゼロエミッションに資する活動を展開しています。

(注) 1994年に国連大学が提唱したコンセプトで、社会全体での廃棄(Emissions)をゼロにするという考え方。

技術・情報企業としての強みを生かした活動

◆ 資源循環型ビジネスモデル

2001年に設立したナガセファインケムシンガポール社は、東南アジア域内の液晶、半導体および電子デバイス製造に使用される関連ケミカル(薬液)の生産のほか、使用済み薬液のリサイクル事業を展開し、環境負荷の低減に貢献しています。同社は、シンガポール政府が同国にとって有益でかつ新規の企業に与える特典「Pioneer Status」を取得しました。継続して、日本、韓国、台湾、シンガポールほかの生産拠点をネットワークで結び、アジア全域で環境に優しい液晶、半導体および電子デバイス製造に使用されるケミカル(薬液)の製造販売、廃ケミカルの回収再利用のためのリサイクル事業を強化していきます。

◆ 環境配慮型新木質素材

有限な資源を有効活用する循環型社会の形成の一環として、未使用資源の活用を行っています。例えば、バイオマスのひとつである端材、間伐材や廃材を原料に、地球に優しい木質素材と非塩ビ系熱可塑性樹脂との複合建材「ブラスッド」を自社開発しました。木質素材は端材や間伐材などのチップ

を木粉化したもので、木質原料を重量比51%以上含有したプラスチックとの複合素材としては業界初の製品開発です。

◆ エコマテリアルの提案

製品が環境へ及ぼす影響は、その製品が企画・開発・設計される段階でほぼ決定されます。ナガセでは設計段階から、軽量化、再資源化、安全性の確保、分解・分離処理の容易化などの角度から、樹脂、難燃剤、代替化学品、リペアラブル接着剤などエコマテリアルを紹介し、環境負荷低減に寄与しています。

◆ 輸送エネルギーの削減

ナガセグループでは、1996年から染料関連製品の配送を同業者と共同で行う「共同物流」を実施しています。この共同物流により、従来分散していた製品倉庫の統合が図れ、ユーザーへの配車など効率的できめ細かなサービスが提供できるようになりました。また2002年度から、コーティング材料関連分野でも複数のメーカーの貨物をひとつのコンテナに取りまとめて海外輸送する物流支援サービス「ウィークリー・フルコンテナサービス」を開始しています。これらは、ユーザーの物流に関する負担の軽減を実現するとともに、輸送にかかるエネルギーを削減、すなわち化石資源の削減、地球環境への貢献にもつながるものです。

◆ 環境に関する研究活動

環境に関する共同研究開発については、ナガセR&Dセンターを中心に積極的に推進しています。具体的な例として、有機合成では、これまで多段階を経て製造されていた医薬品中間体(R)-3-キヌクリジノールへの変換を、微生物還元利用の生体触媒を用いて、1段階調製の短工程で行うなどのグリーンケミストリーの達成を目指す研究を進めています。この企画は、2004年度新エネルギー・産業技術総合開発機構主催の「課題設定型産業技術開発費助成事業」に採択されました。

また、京都大学理学部の丸岡教授と共同で、非天然型アミノ酸の製造に有効な高性能不斉相間移動触媒の開発に成功しました。この触媒(丸岡触媒™)は、水と有機溶媒の2相系で作用し、遷移金属が共存しなくとも、炭素-炭素結合の立体選択的形成を可能にする、環境調和型の触媒です。

◆ 環境保全関連外部組織への参画・協力協賛

ナガセでは環境方針のひとつとして「社会との共生」を掲げ、環境保全活動を実施している外部組織への参画や協力協賛などの支援を行っています。日本経団連・自然保護協議会、日本貿易会・地球環境委員会、大阪商工会議所・環境問題研究会などへ参画しているほか、東京本社周辺の日本橋小舟町会のリサイクル活動に参加し、地域社会への貢献活動も積極的に展開しています。

ナガセの環境への取り組みは、ホームページでも紹介しています。

<http://www.nagase.co.jp/iso/index.html>



薬液再生システム
「ケミカル・マネジメント・システム」



環境配慮型新木質素材
「プラスッド」

科学技術の発展への貢献

ナガセは、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。このような活動を通じて、生化学および有機化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、広く日本の科学技術振興の一助となるべく、創立70周年を記念して、(財)長瀬科学技術振興財団を設立しました。

1989年4月に科学技術庁認可の特定公益法人として設立された同財団は、生化学および有機化学などの分野に関する研究開発や国際交流を助成することで科学技術の振興を図り、これによって社会経済の発展に寄与することを目的に活動しています。活動の内容は、研究者に対する研究助成、国内外の学会への派遣、講演会開催の支援などで、これまで研究助成281件、国際交流支援178件、金額にして約7億5,030万円の活動を行ってきました(国際交流助成については、2004年度より中止しています)。

この間、助成を受けた研究者は国際酵素工学会賞、日本化学会賞、生物工学会論文賞などを受賞



し、生化学および有機化学分野で活躍しています。また、国際ヒトゲノム会議、国際有機化学会議、国際光合成会議などへの参加にも助成を行い、学会の発展に寄与しています。生化学と有機化学の研究開発は、化学工業界にとどまらず各方面に新しい用途開発をもたらす、その成功は科学技術の発展と人類の福祉に多大な貢献をするものと考えています。

2006年 研究助成一覧表

氏名	現職	研究テーマ
生化学		
五十嵐康弘	富山県立大学工学部助教授	難治性生活習慣病の克服に向けた天然分子の探索とその生理作用に関する研究
上田 賢志	日本大学生物資源科学部助教授	放線菌の分化と物質生産を誘発するランティビオティックAmfSの機能
植田 充美	京都大学大学院農学研究科教授	酵素の分子ディスプレイによる網羅的変異群の高速創製法と産業有用化への応用
片岡 邦重	金沢大学大学院自然科学研究科助教授	マルチ銅オキシダーゼのタンパク質工学的機能改変と産業応用
木村 吉伸	岡山大学大学院自然科学研究科教授	糖タンパク質糖鎖遊離酵素の遺伝子発現制御による植物成長コントロール技術開発
小林 元太	佐賀大学有明海総合研究プロジェクト助教授	有明海菌相解析に基づくノリ病害菌およびヒト感染症原因菌の微生物学的防除法の開発
杉浦 美羽	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科助手	光独立栄養条件下で生育できる好熱性シアノバクテリアの作製と光合成研究への応用
中野 秀雄	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	無細胞タンパク質合成系を用いたタンパク質の進化分子工学
有機化学		
赤井 周司	静岡県立大学薬学部教授	酵素-金属錯体の複合触媒を用いる炭素分子骨格の不斉構築法の開発
上杉 志成	京都大学化学研究所教授	釣竿法による生理活性小分子化合物の標的タンパク質決定
佐藤 治	九州大学先端物質化学研究所教授	動的機能を有する金属錯体ナノ物質の開発
周東 智	北海道大学大学院薬学研究科教授	新規β-ターンミメティックに基づく抗癌剤の創製研究
中谷 和彦	大阪大学産業科学研究所教授	DNAエナンチオマーの工学的利用に関する研究
西林 仁昭	東京大学大学院工学系研究科助教授	触媒的不斉プロパルギル位置換反応の開発
山下 まり	東北大学大学院農学研究科教授	紅藻カタオゴノリ由来の致死毒ポリカバノシドA類縁体と新規プロスタグランジンの単離と構造

当社は「誠実に正道を歩む活動」を経営理念として掲げています。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」、および「透明性の確保」が重要であり、加えてますますグローバル化する環境下では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、積極的に取り組んでいます。

業務執行・監査の仕組み

当社では、監査役制度を採用する中で、執行役員制度を導入しています。現行の経営体制は、取締役10名（うち、社外取締役2名）、執行役員20名（うち、取締役兼務者7名）、監査役4名（うち、社外監査役2名）で構成されています。

取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策などを検討しています。

監査役は取締役会などの重要会議に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針、業務分担に基づき、会社の業務や財産の状況に関する調査を行い、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求めることなどを通じて、取締役・執行役員の業務執行を綿密に監視しています。

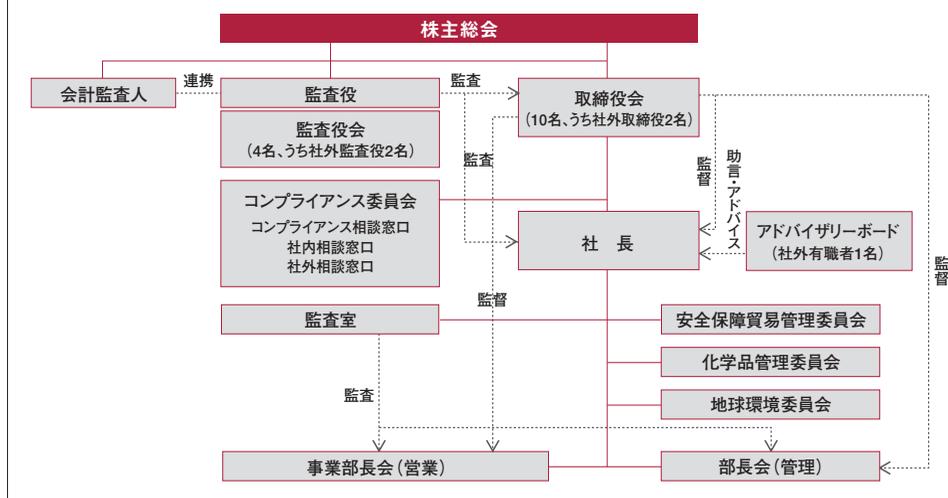
執行役員会は業務の遂行について迅速な意思決定を行う機関として、月1回の定例会を開催しています。執行役員はそれぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「部長会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策などを決定しています。このほか、当社の経営を客観的に評価してもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、社外有識者のアドバイザリーボードを設置し、社外有識者にアドバイスをお願いしています。

内部監査部門としては監査室があり、会社の業務活動の適正性および効率性を監査しています。監査室と監査役会は定期的に内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を実施し、関係会社の監査役との連絡会を年2回開催しています。

会計監査人である新日本監査法人からも定期的に会計項目（関連する内部統制を含む）について報告を受けているほか、会計監査人による監査に、当社の監査室が同席するなどの連携を図っています。公認会計士監査の新日本監査法人からは、公正不偏な立場から監査が実施されています。

社外取締役である、昭和シェル石油(株)の代表取締役会長の新美春之氏と花王(株)取締役会会長の後藤卓也氏および、社外監査役2名と当社との間には人的関係および取引関係その他の利害関係はありません。花王(株)と当社には化成品の販売・仕入取引がありますが、これは当社と関係を有しないほかの取引先と同様の取引条件によっています。

コーポレート・ガバナンス体制



役員報酬および監査報酬

当期において、取締役、監査役に支払った報酬等の額は以下の通りです。

区分	人数	支給額
取締役	11名	148百万円
監査役	4名	39百万円
合計	15名	187百万円

(注)左記支給額のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額96百万円、株主総会決議に基づく退職慰労金として退任取締役1名に対し40百万円を支払っています。また当該期間中の利益処分による役員賞与の支払額は、65百万円です。

会計監査人に対する報酬等の額

①当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額:56百万円 ②前記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項に規定する業務の対価として、当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額:51百万円 ③前記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額:41百万円

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス経営を強化するため、コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を、定期的な研修会などを通じて徹底させています。当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合は、コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会は直ちに監査役会へも報告します。2004年度より、コンプライアンス相談窓口規則を定め、コンプライアンス委員会事務局と社外の弁護士で構成する直接通報・相談窓口を設置し、職制を越えて相談できる体制を整えています。

リスク管理体制の強化

リスク管理体制については、経営管理室が当社のリスク・マネジメントを総合的に所管し、組織横断的なリスクの管理を行い、そのもとで、企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行っています。また、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任部を定め、また有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備に努めています。具体的には、「安全保障貿易管理委員会」で、国際的な平和および安全を維持することをひとつの目的とした「外国為替および外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引について、また「化学品管理委員会」では、化審法・薬事法等に係る法令遵守を徹底しています。地球環境委員会では、(1)環境法規制の遵守、(2)環境に配慮した事業推進、(3)社会との共生、(4)環境マネジメントシステムの確立と継続的改善、(5)環境方針の周知徹底と公表、を「環境方針」として掲げ活動を行っています。個人情報保護対策としては、「個人情報保護方針」をもとに「個人情報保護規程」を定め、役職員に対し勉強会を実施するなど周知徹底を図っています。

取締役、監査役および執行役員

(2006年6月28日現在)



後列(左から)：新美春之、浅見栄二、囿子恭一、鶴岡誠、永島一夫、後藤卓也
前列(左から)：長瀬玲二、長瀬英男、長瀬洋、柴田嘉三

取締役

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役 兼 常務執行役員	囿子 恭一 ライフサイエンス事業担当、ファインケミカル事業部担当、 研究開発センター担当、ナガセケムテックス(株)担当
代表取締役社長 兼 執行役員	長瀬 洋		
代表取締役 兼 専務執行役員	柴田 嘉三 営業部門全般担当、ビューティケア製品事業部担当、 営業業務推進室担当、新規事業開発室担当、 マーケティング企画室担当	取締役 兼 常務執行役員	浅見 栄二 化成系事業部担当、色材事業部担当、機能化学品事業部担当、 スペシャリティケミカル事業部担当、 情報・機能資材事業部担当
代表取締役 兼 常務執行役員	鶴岡 誠 管理部門全般担当、経営管理室長、財務部本部長、 経理部本部長	取締役 兼 執行役員	永島 一夫 電子事業部担当、電子化学品事業部担当、 ディスプレイ事業部担当、 ウエハーバンピング事業推進室担当
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二 合成樹脂事業部担当、自動車関連事業部担当、 工業材料事業部担当、自動車材料事業部担当、 環境材料事業部担当、名古屋支店担当	社外取締役	新美 春之 昭和シェル石油(株)代表取締役会長
		社外取締役	後藤 卓也 花王(株)取締役 取締役会会長

監査役

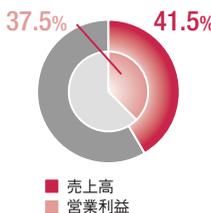
常勤監査役	岡部 俊輔	監査役	柏田 裕弘
常勤監査役	山下 秀男	監査役	木村 崇作

執行役員

常務執行役員	馬場 信吾 情報・機能資材事業部長	執行役員	竹内 政美 名古屋支店長
常務執行役員	倉光 幸司 人事総務部担当、監査室担当、法務審査部本部長、 情報企画室長、コンプライアンス部本部長	執行役員	森清 修 営業業務推進室長
執行役員	菅 正道 アセアン地区担当	執行役員	佐柳 一志 報映産業(株)担当
執行役員	北口 治 中国地区担当	執行役員	川尻 俊一 工業材料事業部長
執行役員	野尻 増浩 ファインケミカル事業部長	執行役員	松木 健一 人事総務部本部長、大阪管理部本部長
執行役員	日 政雄 自動車材料事業部長	執行役員	花本 博志 色材事業部長
執行役員	山口 俊郎 機能化学品事業部長、大阪地区担当		

ナガセグループは、長年にわたって培ってきた
 化成品事業と合成樹脂事業を核として、エレクトロニクス、
 ライフサイエンス、自動車関連、海外事業の4つの戦略分野で、
 お客さまにトレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、
 製造・加工機能を提供しています。

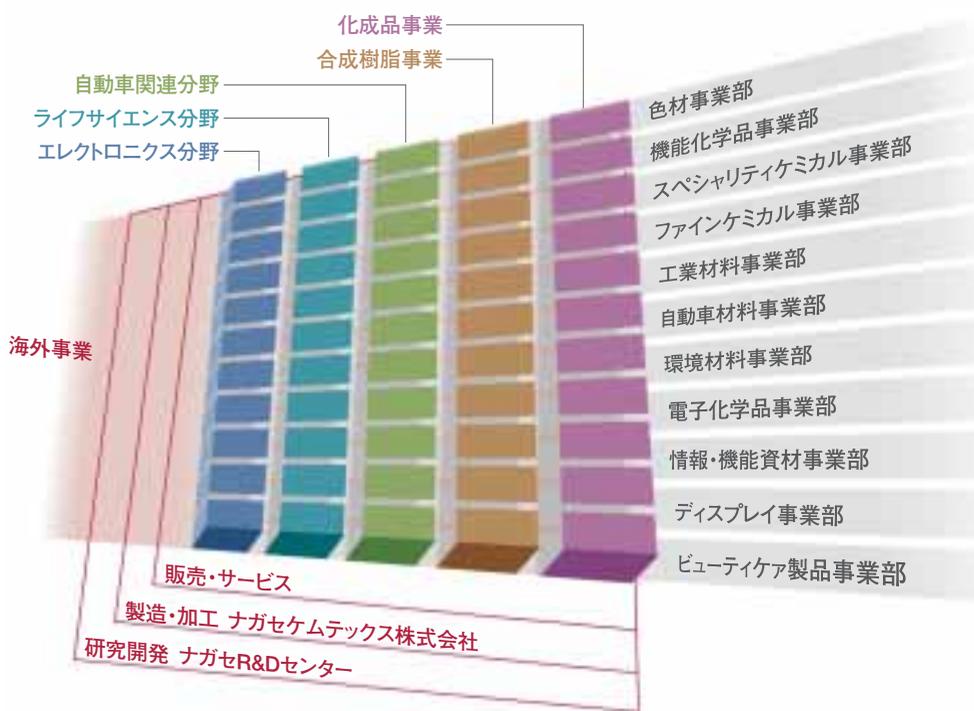
本「ナガセグループの事業概要」では2006年3月期の4セグメントで構成していますが、2007年3月期よりセグメントの区分変更を行い、従来「化成品」に含まれていたファインケミカル事業部を新設した「ライフサイエンス」へ移行し、従来「ヘルスケア・他」に含まれていたビューティケア製品事業部を「ライフサイエンス」へ移行し、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーやDVD映画ソフトなど一般消費者向けビジネスを「その他」へ移行しています。

事業部	顧客セグメント	主な取扱製品・サービス
化成品事業  <p>■ 売上高 ■ 営業利益</p>	色材事業部 繊維加工業界(衣料、非衣料、車両内装)、樹脂着色業界、合織着色業界、塗料・インキ業界、顔料分散業界、印刷業界、インクジェット・トナー業界、感熱紙業界、光反応性ケミカル業界、フラットパネルディスプレイ業界、情報記録紙業界	染料、染色助剤、仕上加工剤、繊維加工樹脂、繊維用接着剤、顔料、顔料分散体、樹脂添加剤、UV硬化樹脂、トナー用樹脂、シリコン、情報記録関連色素および材料・製品、製紙用化学品、塗料・インキ用添加剤
	機能化学品事業部 塗料・インキ業界、樹脂業界、合織業界、ウレタンフォーム業界、難燃剤業界、FRP業界、可塑剤業界、フィルム業界	樹脂原料、樹脂および顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、難燃剤、樹脂添加剤、可塑剤原料、ポリマーフィルター
	スペシャリティケミカル事業部 有機合成業界、界面活性剤業界	石油化学製品、ハウスホールド原料、化粧品原料、界面活性剤および原料、フッ素ケミカル、シリコン原料、エレクトロニクスケミカル
	ファインケミカル事業部 医薬品業界、食品業界、農業業界、ハウスホールド業界	医薬品(原薬、治験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、体外診断薬(原料、キット)、研究試薬、医療機器、農業(中間体、原体、製剤、副資材)、家庭用殺虫剤(原体、製剤)、動物用医薬品、酵素剤、醗酵生産物、トイレットリー(原料、製品)、機能的食品素材、健康食品材料、食品添加物、栄養補助剤、飼料、飼料添加物

ナガセグループの総合力

ナガセの強み

- 長年培ってきた約6,000社に及ぶ優良な取引先との関係
- 製造・研究・開発・販売機能をグループで保有、これらを生かした優良なサービスと製品提供力
- 単なる仲介ではなく、新たなビジネスの創造力と提案力
- ケミカルを基盤とした革新的な技術力と情報収集力
- 健全な財務体質



事業部概況

色材事業部は、色の流行に係る色材、光やデータ表示（イメージング）といった情報伝達の最先端材料など、「色と光」に関連する材料やシステムを提供しています。エレクトロニクスやITといわれる事業は本来データ処理の技術ですが、それらが画像や信号として人の目に認識されて初めて情報として機能します。当事業部の取り扱い製品の多くはエレクトロニクスと人間の目を結ぶ役割を担っています。

機能化学品事業部は、当社のコア事業を担うケミカル関連事業の母体部門です。コモディティ製品から高付加価値製品まで幅広い石油化学製品を扱い、事業基盤の強化を通してナガセの存在価値を高めています。顧客のグローバル化に伴い、輸出や海外生産のウエイトを高め、グループの総合力を最大限に生かしながら、原料から製品まで質の高い提案と新しいビジネスモデルの創造に力を注いでいます。当事業部はコーティング材料事業、ウレタン事業、樹脂添加剤事業、フィルター事業、コモディティ事業の5事業で構成されています。

スペシャリティケミカル事業部は、界面活性剤業界と化学品中間体などの有機合成業界に対してハウスホールド、化粧品、界面活性剤、フッ素ケミカル、シリコンなどの原料を提供しています。顧客指向の徹底、販売組織の生産性向上と、エレクトロニクスケミカルの開発などにより事業の高付加価値化を図っています。

ファインケミカル事業部では、全社の「WIT2008」の重点戦略分野のひとつであるライフサイエンス分野に係る医薬、バイオ製品および農業、生活環境など、医、食、住（環境）に関連する商品・サービスを幅広く提供しています。特に、当事業部ではグループの総合力（情報・研究開発機能・生産機能）を生かした付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。

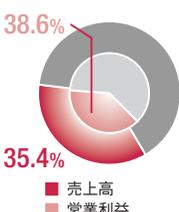
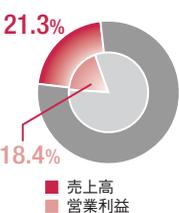
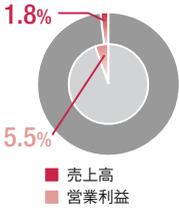
当期の業績概要

国内については、繊維加工事業の縮小傾向は止まらず、また、デジタル印刷分野でのインクジェット関連材料の出荷は低調でしたが、フラットパネルディスプレイ関連材料、塗料、インキ、樹脂着色材などが堅調に推移し、前年を上回る結果となりました。海外では、数年前から取り組んできた感熱色素・着色材事業が伸長し、中国および欧州で大きく実績を伸ばし、計画を上回る結果となりました。

当期は、基本方針である顧客密着型の営業体制を強化した結果、景気の上向き傾向を背景に着実に業容を拡大し、収益力を高めることができました。とりわけ、ウレタン事業は自動車分野、フィルター事業は光学分野における需要が旺盛で、飛躍的に売上は拡大しました。コーティング材料事業は、塗料業界、インキ業界の伸びは横ばいでしたが、海外でのコーティング材料が伸長したほか、コスト低減をはじめとした体質強化と顧客密着型の提案が効を奏し、安定的に着実な業績を上げることができました。樹脂添加剤事業は、樹脂メーカーへのディスプレイ関連部材用途の添加剤販売をはじめとして、年間を通して安定したビジネスを継続することができました。

当期は、原油高に加え、米国南部を襲ったハリケーンの影響や中国市場の需要が大幅に拡大したことにより、需給バランスがタイトな状況となり、化学製品全般に販売価格の値上げが実施されました。国内では、自動車関連や化粧品関連の原料が好調に推移し、海外でも、ナガセケムテックス（株）製品などの輸出が好調だったのに加え、円安効果もあり、売上高、利益ともに計画を達成しました。

当期は、機能性食品・香料の輸出および国内での機能性食品の販売は順調でしたが、医薬中間体は米国向け輸出大型商品の需要期ずれや開発品の進展の遅れ、農業中間体は需要期のずれの影響で、全体の売上高は減収となりました。営業利益は、経費削減効果もあり計画をほぼ達成することができました。

	事業部	顧客セグメント	主な取扱製品・サービス
合成樹脂事業  <p>38.6% 35.4%</p> <p>■ 売上高 ■ 営業利益</p>	工業材料事業部	電気・電子業界、OA業界、家電業界、包装資材業界	汎用樹脂、機能性樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、ソフトエンジニアリング
	自動車材料事業部	自動車関連業界	汎用樹脂、機能性樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、ソフトエンジニアリング、設備機器
	環境材料事業部	建設業界、建材業界、住設業界	建材、住設機器、樹脂原料、施工サービス
電子事業  <p>21.3% 18.4%</p> <p>■ 売上高 ■ 営業利益</p>	電子化学品事業部	半導体業界、液晶業界、電子部品業界、重電業界、自動車業界	フォトレジスト用現像液製造装置、液晶製造前工程のケミカル管理装置、半導体・液晶製造用化学薬品、変性エポキシ樹脂および関連製品
	情報・機能資材事業部	半導体業界、液晶業界、通信業界、画像業界	半導体パッケージ材料、半導体パッケージシステム、絶縁材料、フッ素樹脂関連製品、精密研磨関連資材、無線通信モジュールおよびサブシステム、通信用IC、表面欠陥検査装置
	ディスプレイ事業部	ディスプレイ業界、テレビアッセンブリ業界、アミューズメント業界	液晶表示体、液晶ディスプレイ(LCD)および有機EL用材料・製造装置・光学フィルム、アルミ加工製品、ガラス加工製品
ヘルスケア・他  <p>1.8% 5.5%</p> <p>■ 売上高 ■ 営業利益</p>	ビューティケア製品事業部	一般消費者	化粧品、健康食品、美容食品

本「ナガセグループの事業概要」では2006年3月期の4セグメントで構成していますが、2007年3月期よりセグメントの区分変更を行い、従来「化成品」に含まれていたファインケミカル事業部を新設した「ライフサイエンス」へ移行し、従来「ヘルスケア・他」に含まれていたビューティケア製品事業部を「ライフサイエンス」へ移行し、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーやDVD映画ソフトなど一般消費者向けビジネスを「その他」へ移行しています。

事業部概況

工業材料事業部は、合成樹脂関連事業の売上高の60%以上を占める主力事業部です。自動車および住設・建材業界を除く国内外の多様な市場・業界を対象に、合成樹脂ならびに加工品、副資材、包装材料、機械・設備、ソフトウェアなどの製品を提供しています。グループ企業と戦略的な協業を推進し、新たな合成樹脂関連事業の創出と、海外事業の拡大に力を注いでいます。

自動車材料事業部は、自動車関連の原料・製品・設備関連の販売から部品設計・試作・金型製作、さらには顧客の海外拠点における購買代行にいたるまで、一貫してサービスできる事業体制を構築しています。これからもグローバル展開が続く自動車産業各社との間で新たなビジネスを創造しながら、国内外での広範囲にわたる事業を展開していきます。

環境材料事業部は、「環境に優しい材料・製品・システムの提供を通じた地球環境保護への貢献」を事業理念として、人の暮らしや住まいに関する住環境分野でユニークなビジネスを展開しています。自社商品の木粉とプラスチックを融合した環境配慮型新木質素材「プラスッド」を核に、その周辺に建材・住設機器などの他社製品や樹脂原材料をラインアップする独自のサービス形態で事業展開しています。将来的には、循環型リサイクルの推進やポリ乳酸などの自然系素材の活用による、より広範な環境ビジネスの展開を目指します。

電子化学品事業部は、半導体、液晶、電子部品、自動車の各業界へ、自社グループ内で製造した製造プロセスで使用される材料と、それを供給する装置および管理装置をこれらの業界に販売しています。中国、台湾、韓国、シンガポールにも生産拠点をもち、積極的に海外展開を行っており、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指しています。

機能材料、通信・画像システム、電子メディアの3事業で構成されています。半導体の前工程、後工程で使用される材料、携帯基地局用部品メーカーであるギガテック(株)の通信部品、画像検査装置「スキャンテック」を中心にグループ力を結集し、市場のニーズに合った製品を提供しています。エレクトロニクス業界、通信業界の技術革新は極めて速いことから、徹底した顧客指向により収集した情報をもとに、ビジネスモデルを組み立て、事業展開を進めています。

ディスプレイ事業部は、国内外のネットワークを活用し、液晶表示体などの製造プロセスで使用される光学フィルムを中心とした各種材料・装置の販売をしています。また、従来の商社機能に加え、海外での光学フィルム・ガラスなどの加工事業やLEDアセンブリーなど新しい事業を積極的に展開しています。

ビューティケア製品事業部では、「総合美の創造を目指して、安全で高品質の商品とサービスを提供し、美と健康にあふれる豊かな社会づくりに貢献します」を事業理念に、一般消費者向け化粧品、健康食品、美容食品を製造・販売しています。全国4万人の販売員による訪問販売を中心に営業展開しています。加えて、訪問販売の拠点として全国各地でビューティサロンを展開し、最新の肌診断機器によるスキンカウンセリングも行っています。

当期の業績概要

機能性樹脂(エンジニアリングプラスチック)および汎用樹脂は、グレートチャイナ圏での市場拡大により輸出ビジネスが大幅に伸長したほか、OA業界向けの樹脂原料販売やアミューズメント機具向け製品の販売も、重点ユーザーへの取り組みが功を奏し、売上が拡大しました。その他、国内ビジネスも販売価格の値上げ要因もあり、売上は好調に推移しました。

国内の自動車生産台数は前年比103%と堅調に推移し、特に名古屋地区での自動車向け樹脂原料の売上は、当社が関与している車種の販売増もあり、好調でした。一方、海外では、ナフサ高騰に伴う樹脂販売価格の値上げ効果、樹脂原料・部品・樹脂成形設備などの関連で、北米地区のほか、タイ、中国地区での販売が、内装材用途を中心に拡大するなど、全体として好業績となりました。

当期は、当社のIPS機能(海外拠点ネットワークを活用した国際調達代行サービス)が顧客に評価され、樹脂原料の取り扱いを大幅に伸ばすことができました。一方、自社商品「プラスッド」をはじめとする住設・建材製品は、「耐震強度偽装」、「悪質リフォーム商法」など社会的事件の煽りを受け伸び悩み、全体では前年比横ばいの結果となりました。

当期は、大画面液晶メーカーの積極的な投資により、製造設備の販売が好調で前工程プロセス材料も伸長しました。また、国内業界の積極的な設備投資による重電用エポキシ樹脂なども好調に推移したことにより、売上は計画を達成することができました。利益面でも高付加価値のマイクロエレクトロニクス用変性エポキシ樹脂の売上が全世界で伸長し、目標達成することができました。

当期は、半導体関連事業は、携帯電話、パソコン、デジタルテレビ、デジタルカメラなどの好況に支えられたこともあり、社内外との連携、協業を通じて事業拡大を図った結果、おおむね好調に推移しました。また画像関連も、特に液晶画像の好調と強い設備投資に後押しされ、利益面でも目標を大幅に達成することができました。

当期は、液晶モジュールの売上は大幅に減少しましたが、携帯電話用液晶表示体で使用される光学フィルム、ガラス加工、製造プロセス用機器が堅調に推移しました。また、携帯用電子機器などの外装に使用される金属加工製品、LEDモジュールも大幅に伸長し、利益面においても貢献しました。

当期は増収増益となりました。化粧品訪問販売はここ数年、競争の激化や販売員の人材不足などにより、売上が減少傾向となる一方、健康食品については、健康志向の高まりや新製品投入により拡大傾向で推移した結果、全体としてはほぼ横ばいの状況が続いていました。当期は、販売マネージャーの人材採用や育成に対し、経営資源を投入した効果が表れたこと、また新製品として関節関連の健康食品「ライトステップ」が、予想を上回る好反響で売上に大きく寄与したことなどにより、業績は回復軌道に乗りつつあります。

化成品事業



取締役 兼 常務執行役員

化成品事業担当、色材事業部担当、
機能化学品事業部担当、
スペシャリティケミカル事業部担当、
情報・機能資材事業部担当

浅見 栄二

基本戦略

- ① コアビジネスの拡大
- ② 輸出ビジネスの拡大
- ③ 社内協業によるビジネスの拡大
- ④ グループ機能を生かした新規ビジネスの拡大

「WIT2008」目標と戦略展開

「WIT21」においては、数値目標を達成するとともに、戦略展開でも成果を上げることができました。「WIT2008」においても基本戦略は踏襲し、継続的成長への体制づくりに注力していきます。

中でも、さまざまな規制が厳しくなっていく社会の中で、ケミカルを核とするナガセにふさわしいリスク・マネジメントをさらに徹底するための体制強化が必要であると考えています。これまで、トラブルが発生した際の当社のスピーディーな対応はユーザーから高く評価されていますが、この対応力を強化し、ビジネス展開にも盛り込んでいく必要があります。例えば、中国の上海テクノセンターでは、繊維加工関連のサービスラボの機能に加え、中国製品を導入する顧客に対して品質問題をクリアするための評価試験設備を有しており、こうしたナガセの機能に対し、ユーザーからは非常に高い評価を得ています。この機能もいわば法規制への対応力となるわけです。リスク・マネジメントについては、「WIT2008」の全社的な重要課題として強化していくことが決まっていますが、事業部内でもビジネスの一環として対応組織をつくり、強化していく計画です。

また、「WIT2008」の最も重要なポイントは、事業はもとより人材への効果的な投資を行い、3年以降の継続した成長の基盤を

つくることにあります。事業投資については、海外展開への投資が主なものとなります。中国に続く、インド、ベトナムの拠点を早期に確立し、市場展開を図る計画です。

2006年度の方針と施策

「WIT2008」初年度の今期は、色材事業部で展開している機能性色材を使い、ユーザーと協業して色を創る「カラー工房」を基盤にして、樹脂試験室で行っている添加剤評価機能も合わせた上で、プラスチックの新しいデザイン提案を行う取り組みを推進します。色の提案だけではなく、材料の提案などのトータルな提案型のビジネスを進めることによって、材料販売にも結びつけるというのが狙いです。海外展開については、インドにおける現地法人設立、ベトナム市場への参入も今期の計画です。また、欧米ビジネスの再構築、新しい仕組みづくりに取り組みます。欧州については、東欧へ進出する企業が非常に増加していることから、顧客企業の進出をサポートするビジネスの拡大を目指しています。

色材事業部

執行役員
色材事業部長
花本 博志



上海テクノセンター

機能化学品事業部

執行役員
機能化学品事業部長
山口 俊郎



精密ポリマーフィルター
「デナフィルター」

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」は数値目標、戦略目標ともに達成することができました。特に、中国に進出する日系企業に対して、上海テクノセンターの機能を活用し、原料調達から製品販売までを全面的にサポートするビジネスモデルや、「カラー工房」を核に色の提案から主要材料までトータルに取り扱うビジネスが大きな成果を上げ、繊維加工ではアパレルから産業資材事業への構造シフトも順調に進展しました。取り扱い商品では、プラズマディスプレイに使用される各種機能性色素と、カラーフィルター用着色剤の赤色成分としては依然、世界市場No.1シェアを維持しています。

「WIT2008」においても「WIT21」の基本戦略と活動方針は踏襲し、さらに強気に推進していきます。具体的には、①ナガセグループの優位性を生かしたビジネスモデルの構築、②添加剤が主原料を決めるというビジネスモデルの推進、③予想される中国リスク・環境問題・取引先のM&Aなど、いかなる外部環境の変化にも対応できるビジネス構造への転換、という3点に注力していきます。これらが達成できれば、「WIT21」の成果が「WIT2008」で結実することになります。

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」では、「常に顧客指向であれ」とのナガセウェイを実践し、現場を重視した営業活動を推し進めたことで、各事業とも事業基盤の充実、強化を図ることができました。新しい提案型ビジネスとしては、海外進出企業への投資とマーケット浸透力を組み合わせた新規商権を獲得することができました。新素材の発掘や投資による利益体質強化商品の品揃え、グループ内協業によるビジネス創出、低コスト海外物流体制の整備といった新しい試みを積極的に展開し成果を挙げたことから、これらが成功例となり事業基盤を強化することができました。

「WIT2008」では、「WIT21」での成功事例を共有化し、さらなる事業基盤の強化を図っていきます。最大のテーマは「連結での海外ビジネスの伸長」であり、これを実現するため、初年度の今期はコア事業であるコーティング材料、ウレタン、樹脂添加剤、フィルター、コモディティの5つを核として、海外との連結意識の強化・国内組織形態の再編・人的資源の再配分を図り、事業構造を再構築していきます。

投資重点分野としては、①海外生産合弁会社設立、②設備投資によるビジネスの取り組み、③物流関連投資による顧客の囲い込み、④海外との情報の共有化と現地販売網の整備、という4分野に絞り込み積極的に推進していきます。

スペシャリティケミカル 事業部

スペシャリティケミカル
事業部長
三橋 一夫



化粧品原料

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」の数値目標は、1年前倒して達成しました。事業内容では、混ぜる技術を追求する界面活性剤事業と、反応・合成に関する有機合成事業の2つに事業分野を分け、今後の方向性を打ち出すことができました。また、トータルソリューションチーム、NCX（ナガセケムテックス(株)）チームというユニークな組織を設立し、新規事業開発を加速する基盤ができあがりました。さらに中国におけるソーシング機能、分析機能、技術指導機能を活用した新規ビジネスの開発を推し進め、ユーザーと協力した新規中国製品の調達機能や化学品の販売体制の構築などにより中国事業ビジネスも拡大し、業績に貢献することができました。

「WIT2008」では、界面活性剤事業、有機合成事業、NCX事業の3つの事業と、エレクトロニクス、中国、化粧品原料、プロセスケミカルという4テーマでの開発を推進していきます。また、国内外でグループ内協業を促進し、継続的成長につながる新たなビジネスを構築していきます。「WIT2008」初年度の今期は、コアビジネスを確実に拡大させ、安定した利益を確保しつつ、今後のプロフィットセンターとなる4つの開発テーマの成果を顕在化させていきます。

Topics

ネオン光カット色素は世界市場No.1

「色と光」のナガセの優位性を発揮した、液晶用カラーフィルターの赤の顔料、液晶用バックライトの反射板用顔料、プラズマディスプレイパネル(PDP)のパネルに塗布する特定波長の吸収色素、および感熱紙用黒色色素は、世界No.1の市場シェアを誇っています。当期は、DVDやプラズマディスプレイ関連用途を含む色素などの販売が伸長し、プラズマディスプレイに使用されるネオン光カット色素は世界市場No.1となりました。



上海長瀬貿易で、化学品の分析機能を拡大

上海長瀬貿易有限公司が窓口となり、長瀬有色化学技術(上海)有限公司(上海テクノセンター)での、化学品の分析機能を活用したビジネスの受注が軌道に乗ってきました。製造現場からサンプルを取得し、船積み前に化学品を分析することで、日本国内に持ち込まれてからの分析と比較し、トラブルの発生が未然に防げることと、タイムリーな対応が可能のため、受注件数が着実に増加しています。今後は化学品に加え部品まで拡大し、受注額の倍増とローカルサプライヤーへの認知度向上を目指しています。



合成樹脂事業



取締役 兼 常務執行役員

合成樹脂事業担当、自動車関連事業担当、
工業材料事業部担当、自動車材料事業部担当、
環境材料事業部担当、名古屋支店担当

長瀬 玲二

基本戦略

顧客、仕入先、地域、技術の4つの戦略の推進と、リスク・
マネジメントの徹底により、さらなる事業拡大を図る。

「WIT2008」目標と戦略展開

「WIT21」においては、数値目標は売上高、利益とも達成することができました。中国をはじめとする海外事業の拡大、自動車の金型を核としたデザイン展開など、当初に定めた戦略も実践し成果を挙げました。成果として、自動車分野では大手取引先との取引関係が非常に深まってきました。金型関係では、中国、米国を含め海外顧客に対して、デザインを武器に事業拡大を図り、パートナーとの関係性を強化したことにより、市場への浸透も進みました。合併会社、生産子会社も順調に業績を伸長するなど、多くの展開で成果を挙げることができました。

「WIT2008」では、顧客、仕入先、地域、技術の4つの戦略展開を図ります。顧客戦略では、これまで長年にわたり培ってきた、「ナガセだからきめ細かい対応をしてくれる」というユーザーからの信頼感を一層深めていきます。仕入先戦略では、いかなる環境においても確実に仕入れることができる仕入先の確保が、結果的に顧客の信頼にもつながります。地域戦略としては、現在、グレーターチャイナ圏に重点を置いていますが、インド、ベトナムでの現地法人化や合併企業化ということも念頭に置き、取り組みを強化していく計画です。また、自動車やエレクトロニクス関連企業の進出が活発化している東欧については、アジア

からの材料・部品の供給、進出している日系企業へのさまざまな地域からの材料供給ということも視野に入れた事業展開、および北米での自動車関連のビジネスの拡充も図っていきます。技術戦略では、これまで化成品や電子事業を通じて、顧客から高く評価されている「技術をよく知っている、新材料についての知見がある、アドバイスや相談にのってくれる、開発・試作・製造機能がある」というナガセのグループ力を、樹脂事業でも活用・展開していきける技術を確認してまいります。

これら4つの戦略推進に加え、リスク・マネジメントの徹底も重要です。事業展開の地域が広範になれば、各国の状況により法律的、環境的なリスクも拡大してきます。1社あたりの売上高の増加は、すなわち与信リスクも増加することを意味します。こうしたリスクをしっかりと認識して、管理し、対応力を高めていくことが不可欠です。

「WIT2008」の初年度となる今期は、中国事業のさらなる拡大やサンデルタ(株)など、これまで立ち上げた事業を軌道に乗せ、着実に数字を積み上げていきます。同時に、インド、ベトナム、東欧市場への事業展開を進めます。国内における製造能力の拡充など、投資も引き続き積極的に行っていく方針です。

工業材料事業部

執行役員
工業材料事業部長
川尻 俊一



ベトナムにある
樹脂着色剤の合弁会社

自動車材料事業部

執行役員
自動車材料事業部長
日 政雄



最高級の外観とデザインの
自由度で実現した
樹脂製ボディパネル

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」の重点戦略であったグレーターチャイナ圏での事業は、大幅に拡大することができました。また注力分野のひとつであった液晶ディスプレイ関連の部材、樹脂原料、設備といったパッケージ販売も大きな実績を挙げるなど、数値計画も、戦略展開も目標を達成しました。

「WIT2008」の基本戦略は、コアビジネスであるエンジニアリングプラスチック事業を国内・海外ともに強化することにあります。そのため、生産への関与を深めていきます。新規ビジネスとしては、サンデルタ(株)のフィルムを核とした機能性フィルム事業の構築を早期に図っていきます。また、ここ1~2年で立ち上がってきた製品・部品ビジネスの拡大を目指します。

「WIT2008」初年度の今期は、成長を続けるディスプレイ分野へ商材を拡大しながら取り組みをさらに強化するほか、OA業界向け事業についても、国内外の連携を強化し拡大を図っていく方針です。海外展開では、脱チャイナリスクで注目を集めているベトナム市場へリソースを投入し、大日精工工業(株)との樹脂着色剤の合弁会社を活用しながら市場開拓を強化していきます。

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」の基本戦略である、①顧客、商材、協業、アライアンスにフォーカスし、日本、北米、欧州、タイ、中国の拠点拡充による事業拡大、②金型ソフトエンジニアリングビジネスのグローバル展開、③専門商社の機能を十分に発揮し、原料から製品、設備機器まで幅広く提供する「パッケージビジネス」の拡大、を強力に推し進めた結果、数値目標であった連結売上・利益計画ともに達成しました。また、ナガセ独自のソフトエンジニアリング、金型ビジネスも、デザイン&ダイ(日本、USA、中国)の立ち上げ、トヨタ・プジョーシトロエン自動車のチェコ工場向けインパネビジネス、ホンダUK向け金型ビジネスなど、新たなビジネス展開が広がりました。

「WIT2008」の基本戦略は、「WIT21」を踏襲し、3つの戦略をさらに強力に推し進め、連結営業利益約30%増という目標達成に挑みます。初年度となる今期は、特に法規制などに対する内部のリスク管理を強化しつつ、積極投資を行い、中国ビジネスのさらなる拡大、および東欧、インドも視野に入れたビジネス展開に着手します。

環境材料事業部

環境材料事業部長
出口 雄二木粉と非塩ビ系プラスチック
からなる「プラスッド」

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」では、建材や住設機器メーカーに樹脂原料供給を行う「川上」から、ゼネコン・流通業者・最終顧客に製品・サービスを提供する「川下」まで、一貫したビジネス体系を構築しました。この試みは全く新しいチャレンジでしたが、ビジネスを軌道に乗せることができました。「プラスッド」のファブレスメーカー機能をナガセエコプラス(株)に集約するなど、事業構造の再構築も図りました。

「WIT2008」では、「プラスッド」事業については、周辺商品の取り扱いを拡大するとともに、独自のビジネスモデルを構築し、合成木材市場のトップ企業を目指します。また、IPSビジネス(海外拠点ネットワークを活用した国際調達代行サービス)では、さらなる顧客満足を追求し、樹脂原料の取り扱いを拡大するほか、バイオマスプラスチック(トウモロコシや食品廃棄物などのバイオマスによって作られるプラスチック)の市場開発を継続していきます。3カ年計画の初年度となる今期は、事業規模の拡大を目標とします。「プラスッド」事業では、施主、大手設計事務所へのスペックイン活動をさらに強化し、効率の良い販売に結び付けます。IPSビジネスでは、重点顧客に対してはアジア各拠点との連携をさらに深め、国際調達の提案を進めます。

Topics

自動車内装部品メーカー、河西工業(株)と提携強化

当社は、河西工業(株)とさらなる提携強化を行うことで合意しました。業務面での提携については、①拡大する世界の自動車市場の動向を両社が共有し、相互の事業拡大と経営の安定に資する、②新規市場への進出や拠点設置に際し、当社は市場情報・購入品調達情報などを、河西工業(株)は技術・生産情報などを相互にかつ広範囲に提供を行い、必要に応じ両社共同でフィージビリティスタディなどを実施する、③河西工業(株)の部資材世界最適調達(品質・コスト)実現に向け、当社はその海外拠点網からの情報を提供し、必要に応じ両社が共同して調達を行う、を骨子としています。この資本提携により、当社の保有する河西工業(株)の株式の総数は4,270,961株から6,304,961株となり、同議決権比率は11.75%から15.95%*となります。

* 総株主の議決権の総数は2006年3月31日現在の39,511個としています。

河西工業(株)の概要

設立: 1946年10月26日

資本金: 5,821百万円

事業内容: 自動車内装部品等の製造販売

本社: 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

上場: 東京証券取引所 市場第二部



河西工業(株)の内装製品

「プラスッド」のさらなる市場浸透が加速

環境共生木質素材「プラスッド」は、天然木に比べて「腐らない・ささくれない・変色しにくい」という利点を持ち、デザインフリー・メンテナンスフリーの特性が認められ、新素材として有名ホテルや病院・介護施設はじめ、シニアマンションなどのシリーズ物件において標準採用されるなど、市場から高い評価を得ています。従来から好評を得ていた内装(インテリア)用途に加えて、外装用途での商品ラインアップを充実し、目隠しルーバーなど、外装用途での需要拡大が加速しています。



電子事業



取締役 兼 執行役員

電子事業担当、電子化学品事業部担当、
ディスプレイ事業部担当、
ウェハーバンピング事業推進室担当

永島 一夫

基本戦略

これまで培ってきた電子業界での基盤をベースに、今後の成長分野でナガセの強い機能を発揮できる事業に注力して、経営資源を投入し事業拡大を図る。

「WIT2008」目標と戦略展開

「WIT21」は、ディスプレイや半導体をはじめとする電子業界が活況を呈したこともあり、数値目標は売上・利益ともに達成しました。事業展開については、社内の部門間ではもとより、グローバルなグループ企業間での協業を通じて事業拡大を図りました。例えば液晶分野ですが、電子グループで取り扱う材料・装置に加え、合成樹脂、化学品グループで扱う商材も数多く含まれるようになってきています。同様に、機能化学品事業部で扱うフィルター、情報・機能資材事業部で扱う表面欠陥検査装置、工業材料事業部で扱う機能性フィルムなど、それぞれが積極的に協業を進めてフィルム業界へ納入するという構造をつくっており、実績を大きく伸ばしています。加工事業でも、海外の各現地法人がそれぞれの役割を担い、事業目標に向かってベクトルを合わせ、協業を進めています。当事業では材料の生産、加工、組立、検査といったプロセスがあり、パートナーの選定やロジスティックスの管理はナガセ本体で行いますが、材料認定と商品設計は米国で、生産は日本で、加工と検査は中国でといったように、各現地法人との協業なしでは対応できないというレベルまで進んでいます。

「WIT2008」では、今まで培ってきた電子業界での基盤をベースに、今後伸びる分野でナガセの強みを発揮できる事業に注

力して、経営資源を投入していく考えです。具体的には、半導体、ディスプレイ、画像処理、通信分野が注力分野です。半導体関連では、2006年2月に半導体後工程事業の取引先であったドイツの装置メーカー、パックテック社を買収しました。今後は、パックテック社の技術やネットワークを活用し、ナガセケムテックス(株)で製造しているアンダーフィル材や、ナガセ電子機器サービス(株)で扱っている半導体パッケージデザイン設計ソフトといった関連資材・商材も含め、事業部と連携を強化して装置、材料、プロセスを一体化したビジネスをグローバルに展開していく考えです。

ディスプレイ関連では、ガラス、LED、光学フィルムなどの加工をコア事業と位置付け、中国のデバイス加工拠点の拡充や台湾でのガラス加工拠点の新設など、新しい事業の仕組みを構築し、推進していきます。エポキシ事業では、ナガセケムテックス(株)と歩調を合わせて、日本、米国、欧州、アジア4極の販売体制を構築するとともに、これらの地域での市場開発にも積極的に取り組んでいきます。薬液関連事業については、市場占有率の高い剥離剤、現像液の販売をさらに拡大し、併せて高付加価値商品の開発を加速します。また、地球環境保護という観点から顧客や社会からの要請の高い、薬液再利用のリサイクル事業を重要テーマとして掲げ注力していきます。

電子化学品事業部

電子化学品事業部長
伊藤 富隆



ナガセケムテックス(株)
播磨事業所

情報・機能資材事業部

常務執行役員
情報・機能資材事業部長
馬場 信吾



独自開発の画像検査装置
「スキャンテック」

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」では、注力してきたマイクロエレクトロニクス用変性エポキシ樹脂が、利益を牽引する中核ビジネスに育ちつつあり、半導体、液晶の剥離剤、現像液ビジネスにおいては、国内で高いシェアを獲得することができました。この間、積極的に展開した海外生産拠点では、2003年に本格稼働した変性エポキシ樹脂製造会社の長瀬精細化工（無錫）有限公司が、単年度黒字化を果たしました。

「WIT2008」では、ナガセケムテックス(株)の事業推進を中核とした事業戦略に基づき、グループ生産会社の営業を担い、基盤となる国内コア事業はシェアを維持するとともに、高付加価値商品を国内外に展開し、高収益体質を目指します。初年度となる今期は、エポキシ事業は日米欧亜の4極体制を構築します。各地域の現地法人スタッフとの連携により販売力を強化すると同時に、生産体制としては、中国工場の増設、欧州での委託生産の拡大、米国での委託生産体制の構築を進めます。また、国内における開発を推進し、事業基盤を拡充していきます。フォトリソ関連の薬液事業は、新規商品の開発を加速する一方、薬液再生ビジネスの構築も強化し事業の拡大を図ります。

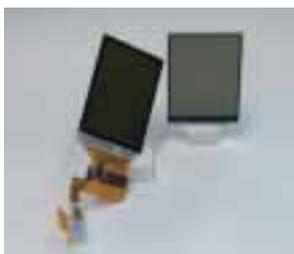
「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」の最終年度の当期から新たに発足した事業部ですが、独自の営業活動を展開し、社内やグループ各社との連携、協業意識が高まり、差別化されたビジネスモデルが生まれつつあります。特に、液晶業界の好調な成長により、画像検査装置の引き合いが急増し、業績に大きく貢献しました。この画像検査装置は、ナガセ独自に開発したものであり、多様化する顧客の要望に対応したマーケティング設備も好評を得ています。また、日系企業の海外進出に伴う海外への輸出も好調に推移しています。海外から投入した視野角検査装置は、画像検査業界で独自の地位を確立しました。

「WIT2008」の基本戦略は、「WIT21」を継承します。今まで培ってきた基盤をベースに、成長業界へナガセの強みを発揮できるよう、事業部を重点7事業に明確化し、より具体的に成長戦略を描きます。事業部内外との連携、協業を推し進め、複合化する顧客ニーズに応えられる、充実した顧客サービスを目指します。

ディスプレイ事業部

ディスプレイ事業部長
名波 瑞郎



携帯電話用液晶パネル

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」では、中国での光学フィルム加工工場の新設と台湾での加工事業拠点を設立するなど、生産・加工事業の強化を行い、「WIT2008」以降のビジネス拡充への足掛かりをつけました。

「WIT2008」では、国内外のネットワークを活用し、光学フィルムや製造プロセス用機器などの関連部材を提供するという従来からの商社機能に加え、生産・加工機能の強化を図っていきます。当期、台湾に設立したガラス薄型加工会社を早期に立ち上げ、顧客のニーズに応じていきます。同時に、加工事業の中核である中国の長瀬国際電子有限公司を活用することにより、新しいビジネスモデルを創造し、顧客の課題解決へ貢献していきます。また、有機ELなど、液晶以外のディスプレイ関連への展開を積極的に進めていく計画です。

Topics

ドイツのベンチャー企業、パックテック社を買収

2006年1月に、ドイツの半導体製造装置メーカー、パックテック社を買収しました。同社は、レーザー装置や無電解メッキ技術に特徴を持つ、ベンチャー企業です。当社では、2000年よりパックテック社の代理店として、国内で装置販売や技術ライセンスを手がけてきました。同社のレーザー装置は基材を傷めないのが特徴で、パソコンのハードディスク用磁気ヘッド用途などで高い評価を得ています。また、無電解メッキ技術についても工程数を大幅に減らすことができ、納期の短縮とコスト削減が可能で、携帯電話などの精密機器半導体向け需要が拡大しています。今回の買収により、ナガセはパックテック社の技術を生かし、半導体製造の後工程向けビジネスにおける資機材・原料供給面での優位性を高めることにより、同ビジネス関連の売上を今後3年間で倍増する計画です。



パックテック社のパンピング技術

パックテック社の概要

社名：Pac Tech-Packaging Technologies GmbH
設立：1995年9月 資本金：187,900ユーロ
事業内容：半導体ウェハーパンピング加工および半導体製造装置の製造・販売

長瀬精細化工(無錫)有限公司の エポキシ樹脂変性品の第三次増設完了

当社の中国ビジネスの中核事業戦略「グレーターチャイナ構想」を踏まえ、中国における現地生産事業への投資を積極的に推進しています。当社とナガセケムテックス(株)との合併会社で、ナガセケムテックス(株)が手掛けるエポキシ樹脂変性品事業の中国向け輸出ビジネスの現地生産拠点である長瀬精細化工(無錫)有限公司は、当期に第三次増設を完了し、年産5千トンの出荷体制が整いました。さらに、将来は華南地区に冷蔵のストックポイントを設置する計画で、来期は目標値である売上高20億円を達成するとともに、将来的にはエポキシ樹脂変性品の規模および品数において、中国ナンバーワンとなることを目指しています。



ライフサイエンス事業



取締役 兼 常務執行役員

ライフサイエンス事業担当、ファインケミカル事業部担当、
研究開発センター担当、
ナガセケムテックス(株)担当

図子 恭一

基本戦略

ナガセケムテックス(株)、ナガセR&Dセンター、ナガセ医薬品(株)をはじめ、海外ネットワークも含めたインフラを一体化し、有機的な運営を通じて、ライフサイエンス事業をナガセの次期成長エンジンに育成する。

「WIT2008」目標と戦略展開

「WIT21」の3年間は、高度技術を要するライフサイエンス業界の再編の影響や、新商品開発の不発、事業の再構築・基盤整備を優先した結果、目標は未達に終わりました。しかしながら、事業の再構築を通じて、今後の戦略を絞り込み、明確化できたことは、「WIT2008」におけるライフサイエンス事業の成長戦略の土台をつくることができたと考えています。

「WIT2008」では、ライフサイエンスに特化して、すでにインフラとして整備されている、ナガセケムテックス(株)の福知山工場、ナガセR&Dセンター、関連会社であるナガセ医薬品(株)をはじめ、海外ネットワークを有機的に機能させるとともに、シナジーを高めて、事業展開を推し進めます。そして、3年後には、このライフサイエンス事業を、ナガセの次期成長エンジンとなるような事業に育成していきたいと考えています。

具体的には、医薬とバイオケミカル業界の中で、メーカー企業としてのプレゼンスを高めていくため、マーケティング部隊が効果的なテーマを発掘し、研究開発、商品化プロセスの期間を短縮するとともに、成功の確率を高めていきます。市場としては、欧米に加え、生産機能としての中国、インドへ進出し、日・欧・米それぞれの市場と結びつくような展開を図ることで、事業スケールを拡大していきたいと考えています。このため、生産設備、評価機器、研究開発器材などを中心に、3年間で約40億円の投資を計画しています。

また、ビューティケア製品事業については、人材教育を強化し、優秀なマネジャーの育成に注力していきます。

2007年3月期より「ライフサイエンス」は、従来「化成系」に含まれていたファインケミカル事業部と、「ヘルスケア・他」に含まれていたビューティケア製品事業部で構成しています。

ファインケミカル事業部

執行役員
ファインケミカル事業部長
野尻 増浩



高機能キラル相間移動触媒
(丸岡触媒™)/非天然アミノ酸

ビューティケア製品事業部

ビューティケア製品事業部長
三瀬 隆司



ローズマリーから生まれた
アンチエイジングのための
スキンケアシリーズ
「エコルフィー N」

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」では、医薬中間体の輸出大型商品の需要期ずれや開発品の進展遅れ、農薬中間体の需要期ずれの影響に加え、医薬、農薬関連の大型商権の消失、関連販社の整理などにより、売上計画は未達成となりました。一方、営業利益は経費削減効果もあり計画を達成することができました。

「WIT2008」では、「WIT21」の基本戦略である、①医・食・住(環境)に係る市場成長性のある事業への展開、②グループの総合力が発揮できる事業の創造、③既存事業の仲介型から提案型への移行、を継続して推進していきます。特に、ナガセケムテックス(株)、ナガセ医薬品(株)、ナガセ生化学品販売(株)、Nagase America Corp.とNagase (Europa) GmbHとのグループ連結経営を実行し、ライフサイエンス事業の中核を担う体制を構築していきます。

初年度となる今期は、①コア事業の拡大、②高利益の新規商品・新規事業の創造、③不採算事業撤退とリソースの再配置、④人的投資、研究開発投資、設備投資を積極的に押し進めます。

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

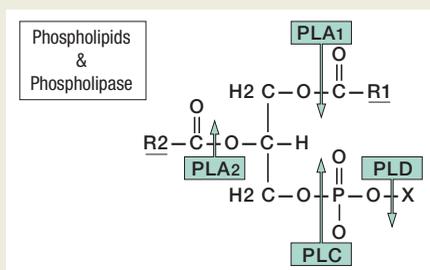
「WIT21」については、営業利益目標は達成したものの、売上は未達成となりました。この間、新規で取り組んだ店舗事業からの全面撤退もあり、当初計画していた業容の拡大は叶いませんでしたが、当期に「活美若健」(生き生きと、美しく、若々しく、健やかに)をスローガンに、10年後に1,000名の販売マネジャー体制を構築するというビジョンを掲げ、訪問販売事業に集中することを宣言し、その効果も表れつつあります。

「WIT2008」においては、この基本方針を継続し、人材教育を強化し、優秀なマネジャーの育成に注力していきます。化粧品事業の主力商品である、アンチエイジングに効果を発揮する素材としてのローズマリーを含むスキンケアを核に、「ローズマリーのナガセ」のイメージを確立していきたいと考えています。研究開発活動では新素材の研究が進んでおり、2008年までにはいくつかの有望な新商品を上市する予定です。

Topics

付加価値の高いリン脂質誘導体を生産・販売

リン脂質は自然界・生体内に広く存在する生理活性物質で、近年、その特徴的な生理活性が市場から注目され、ほかに見られない機能が次々と発見されています。ナガセでは独自の遺伝子組み換え技術を活用し、リン脂質に特異的に作用する加水分解酵素群(PLA1、PLA2、PLC、PLDなど)を従来品に比べ1/1,000のコストで製造する方法を開発しました。現在、これらの酵素を利用して事業化し、より付加価値の高いリン脂質誘導体を開発、生産・販売しています。



情報誌「ローズマリー」を創刊

当期、化粧品の訪問販売における重要なマーケティング・ツールであるカタログなどを統廃合し「生き生きと、美しく、若々しく、健やかに」をコンセプトとした情報誌「ローズマリー」を創刊しました。「ローズマリー」は1回10万部、年5回発行し、販売員であるビューティコンサルタント(BC)44,000名に直送されます。BCからの評判も上々であり、現場でのコミュニケーションの活性化、販売促進に寄与しているほか、ナガセビューティケアのブランド育成にも貢献しています。



名古屋支店

執行役員
名古屋支店長
竹内 政美



筆記具の機能応用を提案して開発された新タイプの染毛料

事業概要

国内自動車メーカーおよびその関連部品メーカーの多くが集中する中部地区を拠点とする名古屋支店は、当社の重点戦略分野のひとつである自動車関連分野において重要な役割を果たしています。トヨタ自動車(株)をはじめとする自動車メーカーとの直接取引のほか、それらのグループ会社や関連部品メーカーとの取引により、売上高の6割以上を自動車関連で占めています。非自動車関連では、ウレタンなどの機能化学品、コーティング材料、電子関連の製品を取り扱い、またナガセの自動車関連を中心とした輸出ビジネスも担当しています。当期は、好調な自動車生産を背景に、売上の6割以上を占める自動車関連分野の伸長により増収増益となりました。非自動車関連分野も、地域有力企業へ戦力を集中した結果、新規ビジネスの開発が進み、当期の業績に寄与しました。

「WIT21」の成果と「WIT2008」の基本戦略

「WIT21」では、数値目標を1年前倒しで達成できたこともさることながら、「WIT21」スタート時に立ち上げた、化成系、合成樹脂、電子部門の「横」の協業を地域で展開するという「ひとつの名古屋営業部」の運営が軌道に乗り、協業ありきの営業スタイルや意識が浸透したことが、最大の成果であるといえます。輸出ビジネスについて、自動車関連を中心に中国、韓国、アセアンに加え、当期からは北米向けも開始し、今後の事業拡大が期待できる状況となりました。

「WIT2008」の基本戦略は、①自動車関連分野を中心に、合成樹脂のみならずケミカル、電子分野にも注力し、商材を広げ事業規模の拡大を図る、②事業規模の拡大とともに高収益体質を目指す、という2つです。これらを実現するためには、一層の関係各事業部との連携・協業を推し進めていく必要があります。

「WIT2008」の初年度となる今期については、自動車分野では、調達代行機能を継続して拡大し、海外を含めた新規ビジネスの獲得による規模の拡大を目指します。また、次世代自動車を見据え、電装部品・HEV(ハイブリッド・エレクトリック・ビークル)関連・環境対応などの商品分野で新規ビジネスの開発をスタートします。非自動車分野では、地域有力企業への戦力集中を継続し、医薬製剤、機能性健康食品などにおける受託ビジネス開発、および色材、コーティング分野での提案型ビジネス開発を、各事業部との社内協業により展開していきます。



ナガセグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、有機合成技術や変性技術を駆使したさまざまなアプリケーション開発力と、ナガセグループのユーザーとの信頼関係を基盤に、樹脂を含む化学品や医薬品の技術開発、生産・供給、品質保証の機能を果たしています。当期の業績は増収増益となりました。特に利益面では、不採算製品の取り扱いを中止し、高付加価値製品にシフトするなど、製品構造を再構築したことにより利益率は大幅に向上し、営業利益は前期比75%増となりました。

長瀬産業(株)取締役 兼 常務執行役員
ナガセケムテックス(株)代表取締役社長

図子 恭一

当社は、2001年にナガセグループの製造子会社4社が合併して発足しましたが、「WIT21」の3年間で合併効果が表れ、相当な飛躍を図ることができたと評価しています。

「WIT2008」では、ナガセグループの最大のメーカーとしての存在感をさらに高め、一層の飛躍を目指します。このため、①研究開発力の強化、②積極的な設備投資、③人材投資、の3点に経営資源を投入します。事業分野では、エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境という3つの柱で展開していきます。

生産体制

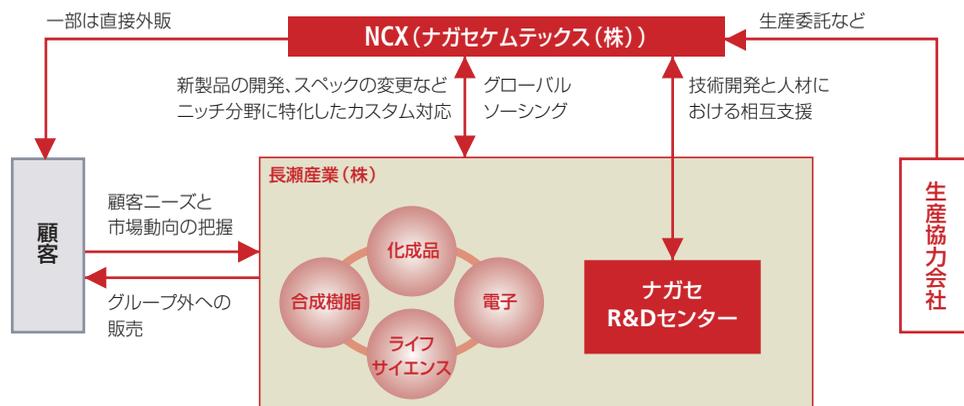
国内の生産拠点である播磨事業所と福知山事業所では、当期に、これまでそれぞれに分散していた事業を集約しました。播磨事業所では、エレクトロニクスと機能化学品の製造に特化させ、高効率に向けた設備投資も実施しました。一方の福知山事業所では、バイオテクノロジーと有機合成技術を生かした医薬品中間体と酵素に特化し、両者のシナジーの向上を目指していきます。

海外の生産拠点はシンガポール、中国、台湾の3カ国で事業を展開しています。エレクトロニクス分野の薬液製造と、そのリサイクルを行うナガセファインケムシンガポール社は、当期は収益改善の努力が結実し、黒字転換を果たしました。中国では、ナガセ本体との合併で設立したエポキシ樹脂変性品製造会社

である長瀬精細化工(無錫)有限公司は、2期目となった当期において、販売を担うナガセ本体、上海長瀬貿易有限公司、長瀬(香港)有限公司、台湾長瀬股份有限公司との連携が奏功し、生産設備を増強してフル稼働を続けたことにより、計画を上回るスピードで累積赤字を一掃することができました。台湾では、ナガセケムテックス台湾がフル稼働しており、収益性の向上に取り組んでいます。ヨーロッパでは、現地のパートナー企業に委託し、現地生産を行っています。

研究開発体制

研究開発は、ナガセの研究開発組織であるナガセR&Dセンターと協働しています。特にライフサイエンス分野では、同センター内に当社研究開発者を派遣し、同センターの研究者とチームを組んで研究開発を進めています。当期には、当社の研究者3名が博士号を取得し、ナガセグループの研究・技術レベルの向上に寄与するものと期待しています。エレクトロニクスをはじめとする工業用材料については、当社の播磨事業所が中核となって研究開発を行っています。開発テーマの選定においては、ナガセの営業部門を通じて顧客のニーズを把握していることから、それらに対応するテーマも多く、研究開発と商社機能のシナジーが発揮されています。



エレクトロニクス事業

エレクトロニクス関連では、マイクロエレクトロニクス、有機デバイス、半導体、電子部品の分野に照準を合わせ、半導体液状封止材(LSE)、フィルム封止剤、イメージセンサー関係などの有機デバイス用接着剤や、有機EL用材料とされている独自性ある高機能・高付加価値製品を中心に事業展開し、順調に拡大しています。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス関連では、医薬中間体と酵素の2分野に特化して事業を展開しています。医薬中間体分野は、受託製造を中心に展開しており、中でも当社とナガセR&Dセンターの技術が生かせる分野に特化しています。福知山事業所ではc-GMPに適合した治験薬、少量医薬品、医薬品中間体などの製造設備の稼働率を向上させています。ナガセの競争優位性を強化するためにも、当社の強みである有機合成とバイオの分野の技術を結び付けて、より付加価値の高い製品に集中していきます。

産業用酵素関連では、単なる酵素販売にとどまらず、醗酵技術を利用して有用な醗酵生産物の製造・販売を展開しています。当面はリン脂質分解酵素を利用し、成長著しい健康食品素材、食品乳化剤、医薬品原料に利用するリン脂質の市

場投入に注力していく計画です。

機能化学品事業

特に注力している独自製品には、液晶中間体、フルオレン、ポリシラン、デナトロンがあります。これらはいずれも透明性が非常に高く、電気的な特性に優れているため、画期的な機能を持ったアプリケーションにつながる高付加価値の化学物質です。中でもフルオレンは、主な用途が液晶表示装置の材料であることから、拡大する大型液晶テレビ向けなどの売上増を主因として、当期も引き続き好調に推移しました。機能化学品の生産については播磨事業所に集約し、高付加価値、高機能製品の生産シェアを高めています。

構造材料事業

構造材料関連では、エポキシ変性樹脂技術の実績と経験をもとに、ウレタン樹脂、紫外線硬化(アクリル)樹脂や、自動車業界向けにマスターモデル材や試作型作成材(治工具用樹脂)を提供しています。今期は、現在開発中の熱可塑性特殊樹脂の早期製品化を進めていきます。

ナガセR&Dセンター

ナガセR&Dセンターは、「ライフサイエンス事業の成長のドライバーになる」という方針のもと、①関連事業への技術ソリューションの提供、②グループ連結事業への戦略的関与、③グループ基盤技術の強化—という3つの使命を担っています。ライフサイエンス分野においてナガセケムテックス(株)が保有する医薬製造技術、酵素生産・醗酵技術の基盤を拡大・強化し、グループ独自の製品と製法を創出することによって、グループの研究開発の要として機能しています。

ナガセR&Dセンターの主要技術と研究テーマ

1. プロセス開発技術	① 不斉相間移動触媒(丸岡触媒™)や酵素を利用した非天然型アミノ酸の製法開発 ② 光学分割、バイオ(微生物・酵素)、多段階合成を駆使した医薬品、医薬中間体、液晶中間体などキラル化合物の製法開発
2. 酵素開発技術	① 資源化された微生物ライブラリーを利用した新規酵素の探索 ② 遺伝子操作を利用した酵素の大量生産 ③ 組み換え微生物を利用した酵素開発
3. 天然物素材の探索・評価技術	① 健康食品、化粧品の新素材開発
4. ナガセケムテックス(株)との協業	① 医薬品の製造プロセス開発および新規酵素の開発に必要な技術基盤の強化と拡張
5. 分析・評価技術	① 輸入医薬品の局法分析(GMP) ② 樹脂添加剤の機能評価

当期の研究開発成果

京都大学の丸岡啓二教授によって開発された、非天然型アミノ酸の製造に有効な高機能不斉相間移動触媒(丸岡触媒™)の工業的供給を達成しました。非天然型アミノ酸とは、 α 、 α 二置換アミノ酸など、タンパク質には含まれないアミノ酸のことです。ことに α 、 α 二置換アミノ酸は、これまで工業的生産が困難でしたが、丸岡触媒™の利用によって、その大量供給を実現し、創薬資源としての可能性を拓げることになりました。このように、ほかに例を見ないユニークな製品とその効率的な製法は、原薬・中間体受託製造事業の成長のみならず、事業構造の質的変革にも寄与できるものと期待しています。また同じ丸岡触媒™を使い、 α 、 α 二置換アミノ酸以外にも、多様な構造の非天然型アミノ酸が製造できる汎用プロセスを開発することにも成功しました。

微生物バイオ関連では、遺伝子操作技術を活用して、汎用微生物還元プロセスを開発したほか、微生物がわずかしか生産しない酵素であっても、その活性を評価し迅速に開発できるシステムを構築しました。さらに、真核生物の遺伝子組み換え細胞を利用して、薬理活性を評価するシステムも開発しました。

ビューティケア製品関連では、ローズマリーのアンチエイジング(老化防止)効果と、生体防御効果のメカニズムを解明しました。

「WIT21」の成果

「WIT21」におけるナガセR&Dセンターの戦略

- 技術深耕分野をライフサイエンス事業に選択・集中
- ナガセケムテックス(株)との協業によるグループの研究開発資源の効率化
- 大学、公的機関などとの共同研究や公的資金の導入による基盤技術の強化
- 研究委託契約の獲得を目指したブランド戦略
- ナガセケムテックス(株)の製造機能をバックアップする技術開発や基盤技術の深耕、新商品開発によってグループ連結利益向上に寄与

「WIT21」では、ライフサイエンス事業に的を絞った開発研究を展開しました。その成果には、前述の丸岡触媒™を利用した非天然型アミノ酸製造技術の基盤構築や、汎用微生物還元プロセスの開発に必要な技術プラットフォームの構築などが挙げられます。なお後者は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成で、実施されました。

国際シンポジウムでの講演、学会発表、論文投稿による技術プロモーションが、グループによる医薬中間体の製造受託として結実しました。さらに、このような技術発信がきっかけとなり、バイオ分野では大学・公的研究機関との共同研究が拡大し、新製品開発の加速や、基盤技術の効率的応用展開を可能にしました。その結果、ローズマリーのアンチエイジング効果によるブランド化と酵素開発に不可欠な遺伝子操作技術の強化・拡大が、実現しました。

ナガセケムテックス(株)との協業では、前述した医薬中間体の製造受託に加え、機能性リン脂質の製品開発において、プロセス開発と酵素開発の両面から技術的支援を行い、グループ共通の研究開発資源の効率的展開を実践しました。

「WIT2008」の目標と基本戦略

「WIT2008」の当センターの目標は、コア技術(営業ツールとして事業に直接貢献できる技術)を利用した研究(「営業研究」)で頼りにされ、コア技術との結合で新事業を開拓する研究(「基盤研究」)で自立した組織になるために、①「WIT21」で萌芽した研究開発成果を、グループ独自の製品・製法に結実させ、②「基盤研究」と「営業研究」によって、事業基盤の拡大と高収益事業の開拓を図り、③産業構造が変化しても、グループの事業が成長できる技術基盤を構築することです。この目標を達成するため、グループ連結事業への戦略的関与を深めるとともに、組織の壁を越えた「協業」を推進していきます。また、グループ外の資源(公的助成資金/大学)も有効に利用して、効率的な研究を展開します。

「WIT2008」における「営業研究」の基本戦略は、責任部と一体化した研究体制を構築し、成果重視の研究を展開することによって、事業の成長に直接貢献することです。他方「基盤研究」では、遺伝子操作を駆使した酵素タンパク生産システムの開発に、資源を集中かつ継続して投入します。そしてグループ連結事業における協業を推進して、知識・資源・成果を組織的に共有します。また研究成果の発表を通じて、関連の学会・業界との双方向的な交流を深めます。さらに公的研究助成制度のほか、大学や財団の情報も活用していきます。

具体的な開発テーマは以下のとおりです。

- ① 不斉相間移動触媒(丸岡触媒™)を利用した非天然型アミノ酸の製法開発と受託製造
- ② 新規酵素の開発と製造
- ③ 組み換え真核細胞を利用した薬理評価キットの製品化
- ④ ナガセケムテックス(株)の開発テーマ(機能性リン脂質開発など)に対する技術支援
- ⑤ ビューティケア新製品ののための新素材開発と有効性データの取得

知的財産の管理・活用

当社の研究開発から生まれた知的財産は、法務審査部が管理を担当しています。当センターは、テーマ選定の段階から法務審査部と情報を共有することで、戦略的な特許取得を推進しています。

2005年度末時点の特許取得・出願件数

	2005年度実績		累計(2005年度末現在)	
	国内	海外	国内	海外
出願	13件	0件	158件	0件
特許権	4件	0件	13件	13件

(注: 累計には、特許権取得分を含む)



6年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社
(2001年3月期～2006年3月期)

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)(注)
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2006
会計年度:							
売上高	¥ 648,023	¥ 575,636	¥ 533,301	¥ 503,688	¥ 490,583	¥ 559,372	\$ 5,516,504
売上総利益	67,640	61,960	53,494	51,899	46,976	55,140	575,810
営業利益	17,596	13,256	10,244	8,433	1,673	7,752	149,797
当期純利益又は損失(△)	12,892	10,384	7,010	4,186	△2,097	4,945	109,747
会計年度末:							
総資産	¥ 396,773	¥ 335,290	¥ 310,793	¥ 284,800	¥ 300,073	¥ 353,776	\$ 3,377,656
株主資本	196,620	167,092	156,210	140,944	144,176	153,498	1,673,795
有利子負債	24,834	14,019	16,417	16,578	16,677	23,878	211,411
1株当たり情報:							
(単位:円)							
当期純利益又は損失(△)	¥ 100.32	¥ 81.00	¥ 54.69	¥ 31.72	¥ △15.39	¥ 35.28	\$ 0.85
株主資本	1,535.70	1,311.37	1,227.82	1,107.54	1,082.15	1,104.80	13.07
配当金	15.00	10.00	9.00	8.00	8.00	8.00	0.12
(%)							
財務比率:							
売上高総利益率	10.4	10.8	10.0	10.3	9.6	9.9	
総資本回転率(回)	1.8	1.8	1.8	1.7	1.5	1.7	
総資本当期純利益率(ROA)	3.5	3.2	2.4	1.4	△0.6	1.5	
株主資本当期純利益率(ROE)	7.1	6.4	4.7	2.9	△1.4	3.4	
株主資本比率	49.6	49.8	50.3	49.5	48.0	43.4	
インタレストカバレッジレシオ(倍)	30.5	31.0	25.7	22.9	5.8	11.9	
D/Eレシオ(倍)	0.13	0.08	0.11	0.12	0.14	0.16	
従業員数(人)	3,504	3,203	2,884	2,790	2,718	2,952	

注: 米ドル表示は2006年3月31日の換算レートである1米ドル=117.47円により換算しています。
円表示は有価証券報告書と同様、百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績の概況

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引業務のほか、商品の製造・販売、サービスの提供などの事業活動を行っています。これら事業を推進する関係会社は99社(子会社69社、関連会社30社)であり、このうち連結子会社は40社、持分法適用会社は8社です。

西日本長瀬(株)、アルファバンピングテクノロジー(株)、ナガセケムテックスウーシーコーポレーション、ナガセプレジジョンプラスチックスキャンハイカンパニーリミテッド、ナガセインターナショナルエレクトロニクスリミテッドの5社については、重要性が増加したことから、当期より連結子会社に含めています。

ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッドは、2005年12月31日に、ナガセアメリカコーポレーション、ナガセプラスチックアメリカコーポレーション、ナガセカリフォルニアコーポレーションの3社を吸収合併し、ナガセアメリカコーポレーションに社名を変更しました。一方、当期に連結の範囲から除外したのは、グワンジョウナガセトレーディングリミテッドなど29社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金などの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響はありません。

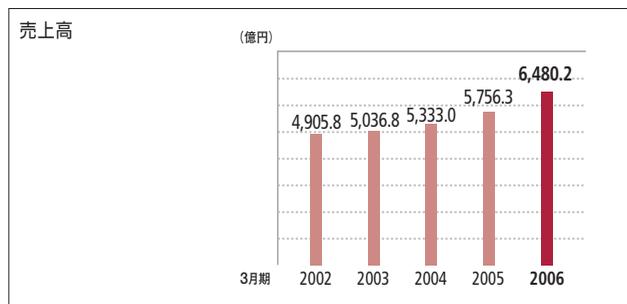
営業の概況

売上高

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資と個人消費の伸長により、緩やかではあるものの景気拡大を続けてきました。雇用情勢にも明るさが見え始め、米国、中国などの景気動向の影響や、原油価格の高騰といった懸念材料はあるものの、新たな成長軌道に入ろうとしています。

このような状況のもと、グループを挙げて業績拡大に努めた結果、国内海外ともに増収となり、連結売上高は前期に比べ723億8千万円(+12.6%)増収の6,480億2千万円となりました。

国内販売は、安定的な化成品事業をベースに、合成樹脂事業における自動車関連ビジネスが好調であったことから、前期に比べ247億6千万円(+6.8%)増収の3,884億7千万円となり、海外販売は化成品事業において塗料・ウレタン関連が好調であったこ



とに加え、合成樹脂事業において機能性樹脂関連の販売が、グレーターチャイナ圏を中心として継続的に伸長したため、前期から476億2千万円(+22.5%)増収の2,595億5千万円となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費

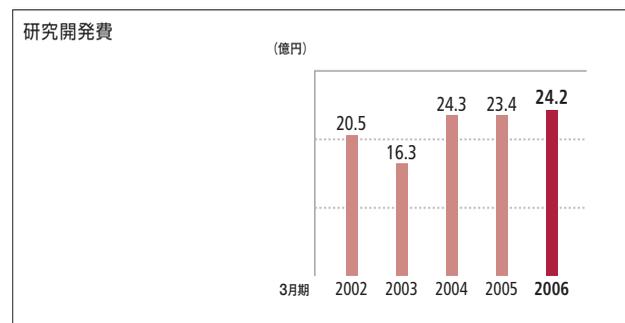
売上原価は前期に比べ667億円(13.0%)増加し、5,803億8千万円となり、売上総利益は増収に伴い、前期に比べ56億7千万円(9.2%)増加し、676億4千万円となりました。この結果、売上総利益率は0.4ポイント下降し10.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前期に比べ13億3千万円(2.7%)増加し500億4千万円となりましたが、売上高販売費及び一般管理費比率は前期に比べ0.8ポイント下降し7.7%となりました。

研究開発費

当社グループはグループの総合力を結集し、新たな製品の開発と技術情報を発信することを目的に研究開発活動を行っています。

現在、ナガセR&Dセンターにおいては、ユーザーニーズに基づいた製品開発、応用研究を進めています。主な研究開発テーマは、有機合成、バイオ(微生物・酵素)を活用したキラル技術に関するもの、天然物素材の探索・評価技術に関するものであり、また、主要な製造子会社であるナガセケムテックス(株)との協業も進めています。キラル合成技術や酵素を用いた醗酵技術の医薬中間体への応用研究、天然抽出物の化粧品、健康食品への展開など、同センターの技術開発力は顧客から高い評価を得ています。また、顧客ニーズを的確に把握するマーケティングネットワークと当社のグループ企業に蓄積された有機合成・配合技術を利用し、樹脂添加剤やコーティング材などの開発・拡販を進めています。このような活動を通して数多くの特許出願も行い、収益の拡大を図っています。なお、当期における研究開発費用の総額は、前期の23億4千万円から24億2千万円となりました。



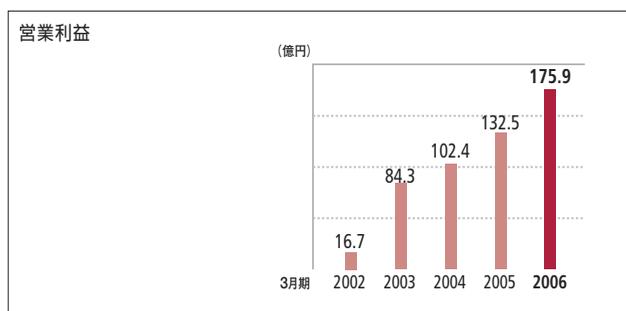
営業利益および営業外収益(費用)

上述した売上総利益の増加により、営業利益は前期に比べ43億4千万円(32.7%)増加し175億9千万円となり、売上高営業利益率は0.4ポイント向上し、2.7%となりました。

営業外収益の純額は、前期から6億9千万円(36.8%)減少したものの当期は12億円の収益を計上しました。これは関連ビジネスにおける取引先への投資などからの経常的な受取配当金の計上などによるものです。

インタレストカバレッジレシオ(営業利益と受取利息・受取配当金の合計対支払利息)は、前期の31.0倍から30.5倍になりました。

以上の結果、経常利益は前期から36億4千万円(24.0%)増加し、187億9千万円となりました。売上高経常利益率は前期に比べ0.3ポイント向上し、2.9%となりました。



特別利益(損失)、当期純利益

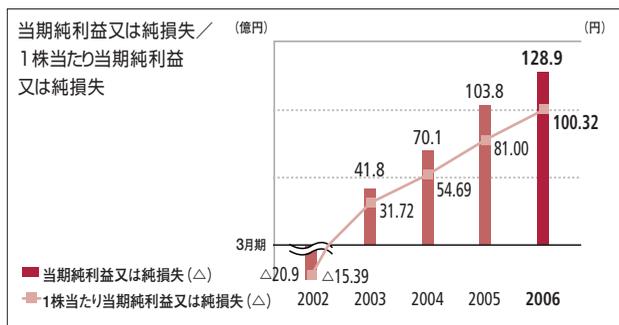
特別損益純額は、前期の24億円から17億8千万円の利益となりました。

特別利益は前期の36億2千万円から22億8千万円に減少しました。これは、固定資産売却益が前期の20億8千万円から10億9千万円に、投資有価証券売却益が前期の15億4千万円から11億9千万円に、それぞれ減少したものです。

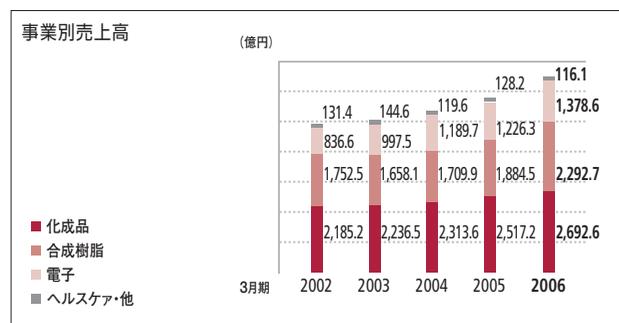
特別損失は前期の12億2千万円から4億9千万円に減少しました。これは主に前期に計上した減損損失や出資金評価損などが当期は発生しなかったためです。

税金等調整前当期純利益は前期から30億2千万円(17.2%)増加し、205億8千万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期の103億8千万円から25億円(24.2%)増加し、128億9千万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の81.00円から、当期は100.32円となりました。



事業別セグメントの業績



化成品事業

化成品事業は、最終用途が自動車に関連した分野を中心に売上が増加したほか、台湾、香港を含むグレーターチャイナ圏への販売も大きく拡大したため、全体として好調に推移しました。この結果、化成品事業の売上高は、前期に比べ175億3千万円(7.0%)増加し、2,692億6千万円となりました。営業利益は前期に比べ11億3千万円(21.1%)増加し64億9千万円となりました。

当社の事業の中でも比較的川上寄りの分野をカバーしている機能化学品関連は、塗料原料やウレタン原料といった自動車業界に関連した分野が、国内外で大きく伸びました。汎用化学品関連は横ばいにとどまりましたが、合成樹脂用の難燃剤などは、海外での販売を中心に増加し、全体としては好調に推移しました。

染料など「色」に関するビジネスをカバーしている色材関連は、液晶カラーフィルター用途を含む顔料や、DVDやプラズマディスプレイ関連用途を含む色素などが伸びました。染料や感熱・感圧紙の関連は、売上が減少しましたが、全体としては微増となりました。

洗剤・化粧品などを含む家庭用トイレタリー商品の原料となる界面活性剤や、工業用油剤など特殊化学品の原料などを取り扱うスペシャルティケミカル関連は、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセケムテックス(株)のエポキシ化合物や、金属精密加工用のプロセスで用いられる製品を中心とし

て売上が増加しました。

医薬、農薬の原料・中間体や酵素などを取り扱うファインケミカル関連は、食品添加物などを含む醗酵生産物関連の売上は微増となりましたが、医薬関連が微減となったほか、農薬関連の売上も減少傾向が継続し、全体として売上が減少しました。

合成樹脂事業

合成樹脂事業は、グレーターチャイナ圏を中心とする海外での売上増加が継続し、自動車関連分野を中心に国内での販売も好調に推移したため、売上高は前期と比べ408億2千万円(21.7%)増加し、2,292億7千万円となりました。営業利益は前期と比べ23億8千万円(55.7%)増加の66億7千万円となりました。

機能性樹脂(エンジニアリングプラスチック)および汎用樹脂のアジアを中心とする海外販売は、海外事業の中核として注力しているグレーターチャイナ圏を中心に、精密機器の外装材用途およびCD・DVDなどのメディア関連用途が好調で、前期に引き続き売上が大きく増加しました。また精密機器関連用途は、国内の販売も拡大しました。

自動車業界向けの樹脂原料・部品および樹脂成形設備などの関連では、北米地区での販売が内装材用途を中心に拡大したほか、国内での樹脂原料の販売も好調に推移したため、全体としては売上が増加しました。

住設、建材用途での原料および製品ビジネスは、木質複合素材を用いた自社製品の販売を含めて、ほぼ前年並みにとどまりました。

合成樹脂関連における製品ビジネスの一環として行っている電子機器用の部品組立ビジネスは、売上規模は未だ大きくないものの、当期も販売が拡大しました。

グループ内の国内製造会社については、掃除機・洗濯機にも使用される家電用や工業用など各種フレキシブルホース・パイプ製造の東拓工業(株)は堅調に推移しましたが、合成樹脂着色・コンパウンドのセツナン化成(株)は売上がほぼ横ばいにとどまり、食品包装用トレー製造の寿化成工業(株)の売上は減少しました。

電子事業

電子事業は、精密研磨剤の関連や、液晶関連ビジネスから派生した部品ビジネスが好調に推移し、売上が増加しました。この結果、電子事業の売上高は前期に比べ152億3千万円(12.4%)増加の1,378億6千万円となりました。営業利益は前期に比べ5億1千万円(19.2%)増加し、31億8千万円となりました。

ナガセテムテックス(株)などの自社グループ製品を中心とするビジネスに関しましては、変性エポキシ樹脂関連の売上は増加しましたが、液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の供給・管理装置と薬液の売上が減少し、全

体としては微減となりました。

液晶の後工程など、液晶ディスプレイに関連したビジネスでは、光学フィルムや液晶モジュールの仲介ビジネスは減少しましたが、液晶用部材加工や、液晶表示装置に関連した電子機器用のアルミ外装材ビジネスなどの派生ビジネスが伸び、全体としては売上が増加しました。

半導体関連のシリコンウェハー加工などに使われる精密研磨剤関連のビジネスは国内、海外向けともに売上が増加しました。また半導体製造の後工程で使用される封止材関連も堅調に推移しました。

自社製品の画像処理・表面検査装置のビジネスは、順調に拡大しました。液晶関連ビジネスの川下展開として行っている液晶画面付DVDプレーヤーや、DVD映画ソフトなど一般消費者向け末端商品の販売も売上が増加しました。

ヘルスケア・他事業

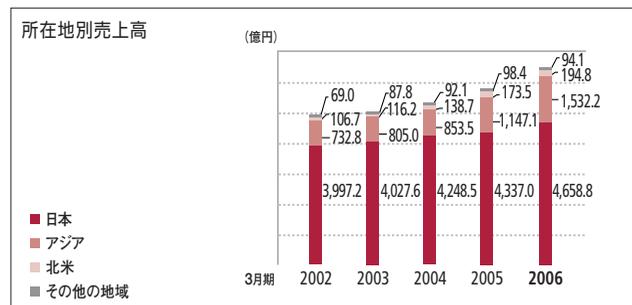
ヘルスケア・他事業は、化粧品・健康食品はほぼ横ばいとなりましたが、メディカルケア関連が減少したため、売上高は前期から12億円(9.4%)減少の116億1千万円となりました。営業利益は前期に比べ3億2千万円(51.7%)増加し9億4千万円となりました。

化粧品・健康食品関連は、訪問販売に経営資源を集中させた活動を行った結果、一部の健康食品関連で改善の傾向が見られ、全体としては微増となりました。

医療機関向けの臨床検査用の試薬や医療情報・臨床検査システムなどを取り扱うメディカルケア関連および放射線の安全管理に関連した放射線測定ビジネスは、不採算の事業に関して抜本的な見直しを行った結果、売上が減少しました。

所在地別セグメントの業績

セグメント間取引は売上高から除いています。地域別の業績の計算は前述した国内および海外の売上高の数値とは異なります。これは、下記の日本の売上高には国内における輸入品および輸出品の取引と、日本に帰属する会社の海外における取引を含んでいることによるもので、後者は前述の海外売上高にも含まれています。



日本

素材市況の改善や自動車関連用途などの販売拡大による化成事業、合成樹脂事業の伸びに加え、電子事業における部品・部材の加工ビジネスが拡大したため、売上高は前期に比べ321億7千万円(7.4%)増加の4,658億8千万円となりました。営業利益は前期に比べ30億3千万円(34.4%)増加の118億4千万円となりました。

アジア

合成樹脂事業におけるグレーターチャイナ圏での販売が伸長し、化成事業および電子事業も堅調に推移したため、売上高は前期に比べ385億1千万円(33.6%)増加の1,532億2千万円となりました。営業利益は前期に比べ12億7千万円(29.1%)増加の56億5千万円となりました。

北米

合成樹脂事業における自動車関連の売上が伸長したため、売上高は前期に比べ21億2千万円(12.3%)増加の194億8千万円となりましたが、金型関連の子会社が営業損失を計上したため、全体として営業損失は2千万円となりました。

その他の地域

欧州における合成樹脂関連の販売が減少したため、売上高は前期に比べ4億3千万円(4.4%)減少の94億1千万円となりましたが、営業利益は前期と横ばいの1億1千万円となりました。

利益配分の方針

配当方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

当期の利益配当金につきましては、安定的な配当を行うと同時に業績が順調に推移したため、株主の皆さまのご支援にお応えするため、前期の1株当たり10円より増配し、普通配当15円とさせていただきます。この結果、配当性向は25.0%となりました。また、2006年6月28日開催の定時株主総会において定款を変更し、当社の経営状況などに応じて柔軟かつ適切に株主の皆さまに対する利益還元を実施できるよう中間配当制度を新設しました。

内部留保した資金の使途については、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えです。

ストックオプション制度

当社は、2003年3月期よりグループ社員の業績向上への意欲と士気を高め、株主の皆さまとの利害を共有化することにより、企業価値の一層の増大を図ることを目的にストックオプション制度を導入しています。当期も、当社取締役、執行役員、テクノロジーオフィサーおよび幹部従業員ならびに当社子会社の取締役およびこれに準ずる者に対しストックオプションとしての新株予約権を発行しました。

流動性と財政状態

当期末における現金及び現金同等物は前期末から57億2千万円(33.2%)増加し229億3千万円となりました。

売上高の増加に伴う売上債権の増加が219億4千万円あったことなどにより、営業活動で使用した資金は23億4千万円となりました。さらに固定資産の取得、投資有価証券の売買などの投資活動で38億円使用しました。これらに対し、短期借入金、コマーシャルペーパーの発行など財務活動により93億3千万円調達しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フロー資金は、前期に比べ40億5千万円減少し、23億4千万円のキャッシュアウトとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が30億2千万円増加し205億8千万円となったものの、売上高の増加に伴い、売上債権が219億4千万円増加したことや、法人税等の支払額が65億2千万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期から23億9千万円(169.7%)増加の38億円となりました。これは投資有価証券の売却による収入25億6千万円や有形固定資産の売却による収入11億4千万円がありましたが、投資を積極的に進めたことにより有形固定資産の取得による支出が36億8千万円、ならびに投資有価証券及び出資金の取得による支出が33億4千万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得た資金は、93億3千万円となりました。これは配当金の支払額12億7千万円があったものの、コマーシャルペーパーの発行50億円や短期借入金の増加28億9千万円および長期借入による収入25億円があったことなどによるものです。

キャッシュ・フローサマリー

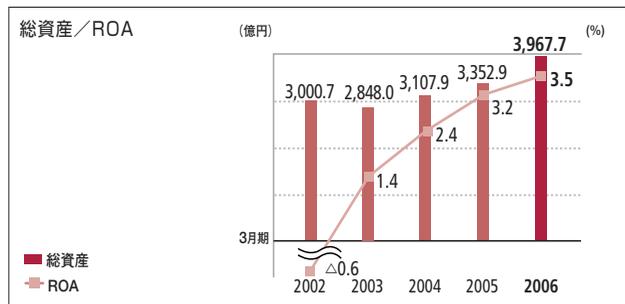
	(億円)		
	2006	2005	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23.4	17.1	64.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38.0	△14.1	△16.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	93.3	△51.1	△18.3

資産

当期末の総資産は前期末に比べ614億8千万円(18.3%)増加し、3,967億7千万円となりました。

流動資産は前期末に比べ316億3千万円(13.5%)増加し、2,662億9千万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加213億4千万円と、たな卸資産の増加39億5千万円によるものです。

固定資産は前期末に比べ298億4千万円(29.7%)増加し、1,304億7千万円となりました。これは主に製造子会社における設備投資などで有形固定資産が前期から11億4千万円増加したこと、株価の上昇により投資有価証券が前期から274億3千万円増加したことなどによるものです。



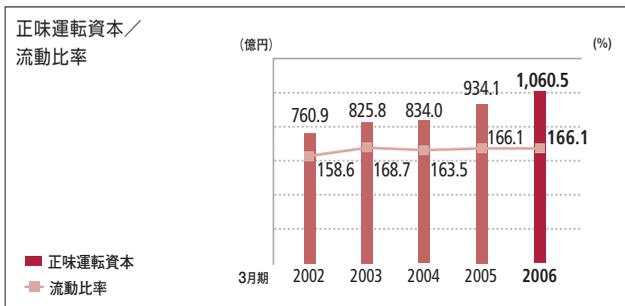
負債

当期末の負債合計は、前期末に比べ310億4千万円(19.0%)増加し、1,943億9千万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ189億9千万円(13.5%)増加し、1,602億4千万円となりました。これは、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金が前期に比べ81億6千万円増加したこと、短期借入金が前期に比べ37億7千万円増加、コマーシャルペーパーの発行により50億円増加したことによるものです。

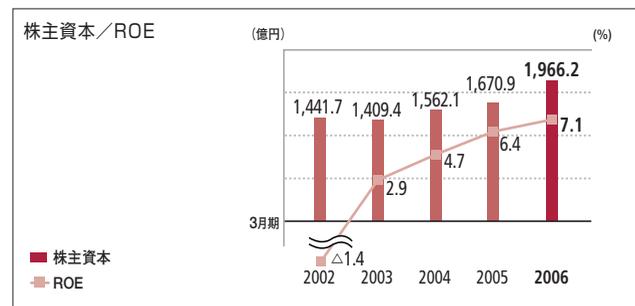
正味運転資本は、前期末の934億1千万円から1,060億5千万円に増加し、流動比率は変わらず166.1%となりました。

固定負債は、前期末に比べ120億4千万円(54.5%)増加し、341億4千万円となりました。これは主に、長期借入金が前期に比べ20億3千万円増加したことに加え、株価上昇に伴うその他有価証券の含み益が増加したことによる繰延税金負債が前期に比べ116億9千万円増加したことによるものです。



資本

株主資本は、前期末に比べ295億2千万円(17.7%)増加し、1,966億2千万円となりました。これは当期純利益の増加により利益剰余金が前期末から109億3千万円増加の1,457億円となったほか、株価の上昇によりその他有価証券の含み益の資本計上額(評価差額金)が前期末から160億7千万円増加し、365億円となったことによるものです。自己株式取得残高は前期末から3億円減少の56億円となっています。この結果、株主資本比率は前期末の49.8%から49.6%となりました。



設備投資の状況

当期の設備投資は、化成品、電子部品の製造設備を中心に37億6千万円の設備投資を実施しました。

事業セグメント別では、化成品においては、製造子会社における工業薬品、医薬品、酵素剤などの製造設備も含め14億円の設備投資を実施しました。合成樹脂においては、当社および製造子会社における樹脂成形・製造設備なども含め6億7千万円の設備投資を実施しました。電子においては、当社および製造子会社における電子部品関連の製造設備なども含め13億7千万円の設備投資を実施しました。ヘルスケア・他においては、3億2千万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、自己資金および借入金でまかっています。

2007年3月期の見通し

2007年3月期につきましては、「WIT2008」の初年度として重点戦略分野であるエレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野、

自動車関連分野、海外事業の強化をさらに加速させます。当社が事業展開する市場はこれらの4分野をはじめとしていずれの市場も需要の拡大が見込まれ、当社の強みを発揮することが可能であると考えています。

以上を踏まえ、2007年3月期の業績見通しは下表のとおりです。

	単位：百万円(2006年4月28日発表)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2007年3月期見込み	694,000	21,200	22,700	13,600
2006年3月期実績	648,023	17,596	18,798	12,892
増加率	7.1%	20.5%	20.8%	5.5%

事業などのリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末において判断したものです。

(1) 為替変動による影響について

当社グループの事業は外貨による輸出・輸入取引があり、これら外貨建ての取引については為替の変動により円換算後の価値に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い、為替変動リスクを最小限にとどめる努力をしていますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しています。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(2) 海外活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は東南アジア諸国、欧米、中国を中心とした海外での活動の割合が高まっています。当社グループは現地動向を随時把握のうえ、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 株価変動による影響について

当社グループは取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理するなどリスクを軽減する施策を講じていますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規の投資にかかるリスク

当社グループの事業展開としては、マージン率の低い仲介型ビジネスから、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っています。そのため、R&Dセンターおよび製造子会社を持つことなどにより高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的な商権の買い取りなどの施策を講じています。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介ビジネスと異なり、潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質にかかるリスク

当社グループはより高い付加価値を顧客に提供するためにR&Dセンターおよび製造子会社を有しています。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っています。しかしながら当該製品の不具合などにより、販売の停止および回収の必要性など、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 多種類の化学品の取り扱いにかかるリスク

当社グループは化学品を主体として広汎な用途で多種類の商品を輸出および輸入しています。輸出については国際的な平和や安全を維持することをひとつの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」などの法規制の適用を受けています。これらに対し、「安全保障貿易管理委員会」と「化学品管理委員会」を設置し当該法規制の遵守活動に努めていますが、これらの法規制に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	648,023	100.0	575,636	100.0
II 売上原価	580,383	89.6	513,675	89.2
売上総利益	67,640	10.4	61,960	10.8
III 販売費及び一般管理費				
1. 発送及び配達費	8,906		8,329	
2. 従業員給与	17,403		16,451	
3. 役務委託費	—		2,654	
4. 減価償却費	1,343		1,264	
5. 退職給付費用	564		993	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	99		97	
7. 貸倒引当金繰入額	359		306	
8. その他	21,367	50,043	18,606	48,704
営業利益	17,596	2.7	13,256	2.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息	448		418	
2. 受取配当金	1,094		944	
3. 収入賃貸料	355		379	
4. 連結調整勘定償却額	98		381	
5. 持分法による投資利益	120		312	
6. 為替差益	756		472	
7. その他	1,004	3,877	972	3,881
V 営業外費用				
1. 支払利息	628		471	
2. 収入賃貸料対応経費	58		123	
3. 商品整理損	989		—	
4. その他	998	2,675	1,384	1,979
経常利益	18,798	2.9	15,158	2.6
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	1,091		2,083	
2. 投資有価証券売却益	1,190	2,281	1,542	3,625
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	34		123	
2. 固定資産廃棄損	261		239	
3. 減損損失	—		314	
4. 投資有価証券売却損	6		0	
5. 出資金処分損	2		0	
6. 投資有価証券評価損	92		202	
7. 出資金評価損	—		219	
8. 特別退職金	98	496	124	1,225
税金等調整前当期純利益	20,583	3.2	17,558	3.1
法人税、住民税及び事業税	6,787		5,389	
法人税等調整額	△58	6,728	1,046	6,435
少数株主利益	962	0.2	738	0.1
当期純利益	12,892	2.0	10,384	1.8

連結貸借対照表

資産の部

区 分	当連結会計年度 (2006年3月31日)		前連結会計年度 (2005年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 流動資産:				
1. 現金及び預金	23,539		17,853	
2. 受取手形及び売掛金	194,664		173,318	
3. たな卸資産	40,268		36,316	
4. 繰延税金資産	3,529		2,947	
5. その他	5,662		6,083	
貸倒引当金	<u>△1,365</u>		<u>△1,859</u>	
流動資産合計	266,299	67.1	234,660	70.0
II 固定資産:				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	30,026		29,273	
減価償却累計額	<u>△16,714</u>	13,311	<u>△16,113</u>	13,160
(2) 機械装置及び運搬具	22,643		21,253	
減価償却累計額	<u>△16,833</u>	5,809	<u>△16,187</u>	5,065
(3) 土地		9,448		9,252
(4) その他	11,429		10,894	
減価償却累計額	<u>△9,180</u>	2,249	<u>△8,699</u>	2,195
(有形固定資産合計)	30,819	(7.8)	29,674	(8.8)
2. 無形固定資産	1,506	(0.4)	520	(0.2)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	93,328		65,897	
(2) 長期貸付金	42		183	
(3) 繰延税金資産	712		827	
(4) その他	4,576		3,843	
貸倒引当金	<u>△512</u>		<u>△317</u>	
(投資その他の資産合計)	98,147	(24.7)	70,435	(21.0)
固定資産合計	130,473	32.9	100,629	30.0
資産合計	396,773	100.0	335,290	100.0

負債の部

区 分	当連結会計年度 (2006年3月31日)		前連結会計年度 (2005年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 流動負債:				
1. 支払手形及び買掛金	118,810		110,648	
2. 短期借入金	14,311		10,532	
3. コマーシャルペーパー	5,000		—	
4. 未払法人税等	4,010		3,677	
5. 繰延税金負債	—		4	
6. その他	18,115		16,384	
流動負債合計	160,247	40.4	141,247	42.1
II 固定負債:				
1. 長期借入金	5,523		3,487	
2. 繰延税金負債	21,497		9,803	
3. 退職給付引当金	5,902		7,406	
4. 役員退職慰労引当金	933		941	
5. その他	291		467	
固定負債合計	34,149	8.6	22,105	6.6
負債合計	194,396	49.0	163,352	48.7

少数株主持分

少数株主持分	5,755	1.4	4,844	1.5
--------	-------	-----	-------	-----

資本の部

I 資本金	9,699	2.4	9,699	2.9
II 資本剰余金	9,725	2.5	9,648	2.9
III 利益剰余金	145,709	36.7	134,778	40.2
IV その他有価証券評価差額金	36,504	9.2	20,431	6.1
V 為替換算調整勘定	586	0.2	△1,558	△0.5
VI 自己株式	△5,604	△1.4	△5,908	△1.8
資本合計	196,620	49.6	167,092	49.8
負債、少数株主持分及び資本合計	396,773	100.0	335,290	100.0

連結剰余金計算書

区 分	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		9,648		9,635
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	76	76	13	13
III 資本剰余金期末残高		9,725		9,648
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		134,778		125,116
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	12,892		10,384	
2. 連結子会社増加に伴う増加高	79	12,971	489	10,873
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,274		1,145	
2. 役員賞与	80		53	
3. 連結子会社増加に伴う減少高	393		12	
4. 持分法適用会社増加に伴う減少高	6		—	
5. 持分法適用会社減少に伴う減少高	287	2,041	—	1,211
IV 利益剰余金期末残高		145,709		134,778

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,583	17,558
減価償却費	3,528	3,074
減損損失	—	314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,534	△1,112
受取利息及び受取配当金	△1,543	△1,363
支払利息	628	471
為替差損益	△51	△8
固定資産売却損益	△1,056	△1,959
売上債権の増減額(△は増加)	△21,947	△13,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,300	△7,028
仕入債務の増減額(△は減少)	8,164	10,737
投資有価証券・出資金売却損益	△1,180	△1,541
有価証券等の評価替	92	422
その他	1,676	△675
小 計	3,060	5,069
利息及び配当金の受取額	1,737	1,483
利息の支払額	△615	△512
法人税等の支払額	△6,524	△4,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,341	1,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,689	△6,530
有形固定資産の売却による収入	1,141	2,371
投資有価証券の取得による支出	△2,104	△1,700
投資有価証券の売却による収入	2,565	3,678
出資金の取得による支出	△1,240	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△56	1,109
その他	△425	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△1,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,894	708
コマーシャルペーパーの純増減額(△は減少)	5,000	—
長期借入による収入	2,500	2,320
社債の償還による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△1,274	△1,145
少数株主への配当金の支払額	△169	△145
その他	378	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,330	△5,119
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,989	△296
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,168	△5,111
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,215	21,033
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	551	1,293
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	22,936	17,215

会社概要

(2006年3月31日現在)

概 要

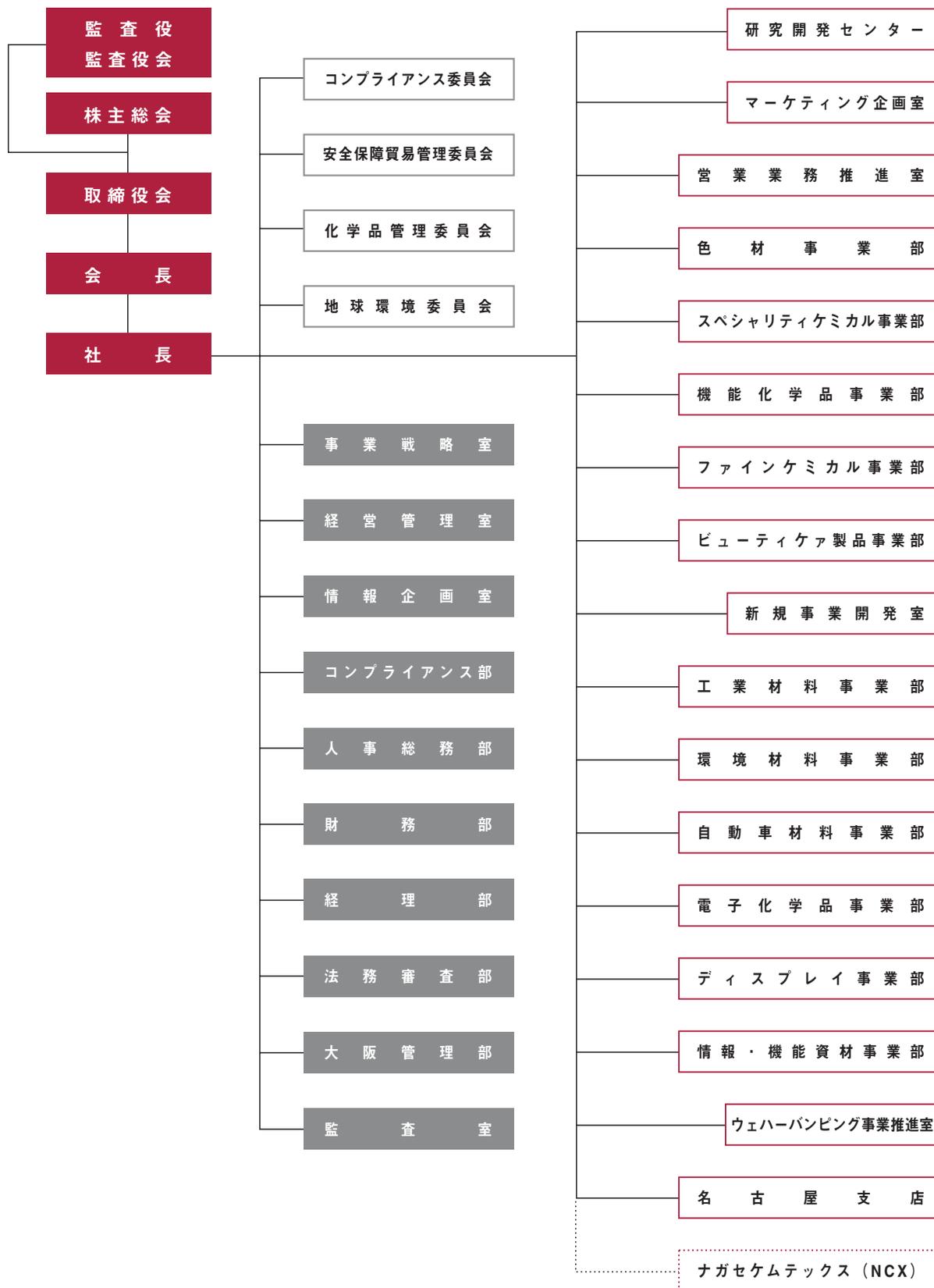
商 号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創 業	1832年(天保3年)6月18日
設 立	1917年(大正6年)12月9日
資 本 金	9,699,714,135円
従 業 員 数	872名(連結3,504名)
主 な 事 業 内 容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 住友信託銀行(株) 農林中央金庫
主 な 事 業 所	大 阪 本 社：〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114 東 京 本 社：〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021 名 古 屋 支 店：〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615 ナガセR&Dセンター：〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162

沿 革

1832年(天保3年)	●京都西陣において創業(屋号鱗形屋) ●染料・澱粉・心のり類を販売	1982年(昭和57年)	●Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
1893年(明治26年)	●大阪市西区に大阪支店開設	1985年(昭和60年)	●ソウル支店を開設
1898年(明治31年)	●本店を大阪に移し、京都を支店に	1988年(昭和63年)	●Nagase California Corp.および台湾長瀬股份有限公司を設立
1900年(明治33年)	●スイス・パーゼル化学工業会社と取引開始	1989年(平成元年)	●プラスチック成形用金型製造の合弁会社 Canada Mold Technology Inc.を設立 ●Nagase (Thailand) Co., Ltd.を設立 ●財団法人長瀬科学技術振興財団を設立 ●東京支店を東京本社とし、大阪・東京二本社制を採用
1911年(明治44年)	●東京支店を開設	1990年(平成2年)	●カラーフォーマー生産の合弁会社 Sofix Corp. (テネシー州)を設立 ●神戸市に研究開発センターを開設 ●合弁会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立
1917年(大正6年)	●株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円	1992年(平成4年)	●ロンドン支店を開設
1923年(大正12年)	●アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始	1997年(平成9年)	●Nagase Philippines Corp. および上海長瀬貿易有限公司を設立
1930年(昭和5年)	●アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結	1998年(平成10年)	●P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立
1940年(昭和15年)	●名古屋支店を開設	2001年(平成13年)	●ソウル支店を廃止し、Nagase Korea Corp.を設立 ●製造子会社4社を統合し、ナガセケムテックス株式会社を設立 ●Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.を設立
1943年(昭和18年)	●商号を長瀬産業株式会社に変更	2002年(平成14年)	●長瀬精細化工(無錫)有限公司を設立 ●ハンガリーに駐在員事務所を開設
1964年(昭和39年)	●株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)	2004年(平成16年)	●長瀬国際電子有限公司を設立
1968年(昭和43年)	●アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結		
1970年(昭和45年)	●スイス・チバガイギー社と合弁会社 長瀬チバ株式会社(現・ナガセケムテックス株式会社)を設立 ●東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定		
1971年(昭和46年)	●長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corp. (ニューヨーク)を設立 ●アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合弁会社 エンジニアリング プラスチックス株式会社(現・日本ジーイープラスチック株式会社)を設立		
1974年(昭和49年)	●アメリカ・テクニカル オペレーションズ社と合弁会社 長瀬ランダウア株式会社を設立		
1975年(昭和50年)	●Nagase Singapore (Pte) Ltd.を設立		
1980年(昭和55年)	●Nagase (Europa) GmbH(デュッセルドルフ)および合弁会社 Chang Fong Overseas Enterprises (Pte) Ltd. (シンガポール)を設立		

組織図

(2006年4月1日現在)



主なグループ会社・事務所

(2006年6月30日現在)

会社名

①事業内容 ②資本金 ③設立年 ④持株比率(*間接出資) 住所 Tel&Fax

■ 連結対象会社 ■ 持分法適用会社 (連結対象、持分法適用については2006年3月31日現在)

JAPAN

■ 生産

■ ナガセケムテックス(株)

①エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
②2,474百万円 ③1970年 ④100.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2582 Fax:06-6535-2174

■ ナガセ医薬品(株)

①医薬品の製造 ②498百万円 ③1972年
④100.0%
兵庫県伊丹市千僧4-323
Tel:072-778-7501 Fax:072-778-7506

■ 本州リーム(株)

①ファイバードラムの製造販売および食品加工
機械ならびに材料の輸入販売 ②100百万円
③1968年 ④40.0%
神奈川県相模原市南橋本4-8-11
Tel:042-773-3111 Fax:042-774-4369

■ 東拓工業(株)

①合成樹脂製品の製造、販売 ②270百万円
③1952年 ④77.1%
大阪府大阪市淀川区三津屋南1-1-33
Tel:06-6308-8300 Fax:06-6308-7020

■ ギガテック(株)

①高周波パワーアンプの設計、製造および販売
②97百万円 ③1989年 ④41.2%
群馬県高崎市下大島町625
Tel:027-343-1590 Fax:027-343-3365

■ エクス・グレード(株)

①電子機器部品の開発・製造・販売 ②23百万円
③2003年 ④30.4%
大阪府大阪市阿倍野区昭和町5-1-30
大同昭和町第2ビル5F
Tel:06-6623-7633 Fax:06-6623-7638

■ (株)東洋ビューティサプライ

①化粧品受託製造 ②40百万円
③1964年 ④40.0%
東京都中央区日本橋本石町3-3-10
Tel:03-3241-1410 Fax:03-3270-6338

■ 長瀬フィルター(株)

①金属製フィルターおよび関連部材の設計、
製造、加工、品質検査および販売 ②80百万円
③2006年 ④100.0%
大阪府東大阪市高井田中4-9-6
Tel:06-6782-3324 Fax:06-6782-3304

■ 加工

■ 寿化成工業(株)

①合成樹脂製品の成形、加工および販売
②20百万円 ③1972年 ④57.5%
栃木県鹿沼市さつき町7-9
Tel:0289-72-0112 Fax:0289-72-0114

■ セツナン化成(株)

①合成樹脂の着色加工、販売 ②125百万円
③1966年 ④100.0%
大阪府東大阪市高井田西5-2-22
Tel:06-6783-5231 Fax:06-6783-5228

■ キョーラク(株)

①合成樹脂製品の製造、加工および販売
②200百万円 ③1917年 ④29.3%
大阪府大阪市中央区瓦町2-3-10 瓦町中央ビル
Tel:06-6203-1301 Fax:06-6203-1309

■ アルファバンピングテクノロジー(株)

①Ni/Au無電解メッキ法によるウェハーバンピング
受託加工 ②300百万円 ③2000年 ④100.0%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3880 Fax:03-3665-3950

■ サービス

■ ナガセエコプラス(株)

①各種マーケティングおよび合成樹脂加工の企画、
管理 ②50百万円 ③1994年 ④100.0%
東京都中央区日本橋小舟町3-2 リブラビル5F
Tel:03-3665-3700 Fax:03-3665-3714

■ (株)デザインアンドダイ

①自動車部品・合成樹脂製品の設計、製造および販売
②50百万円 ③2002年 ④51.0%
愛知県稲沢市奥田大沢町27番地 立松モールド工業内
Tel:0587-32-6281 Fax:0587-32-5392

■ ナガセ電子機器サービス(株)

①低温真空機器等の製造、販売および保守
②45百万円 ③1989年 ④100.0%
大阪府大阪市東淀川区東中島3-5-10
Tel:06-6324-7626 Fax:06-6324-7680

■ ナガセシエムエステクノロジー(株)

①CMS装置の開発、設計、製造、販売および保守
②150百万円 ③2001年 ④65.0%
神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南3-4-9
Tel:045-948-1072 Fax:045-948-1070

■ 長瀬ランダウア(株)

①放射線計測サービス ②88百万円 ③1974年
④50.0%
東京都中央区日本橋久松町11-6
Tel:03-3666-4300 Fax:03-3662-9518

■ ナガセ物流(株)

①倉庫業および運送業 ②401百万円
③1982年 ④100.0%
兵庫県尼崎市東塚口町2-4-45
Tel:06-6427-8651 Fax:06-6427-8772

■ ナガセ総合サービス(株)

①各種物品の販売、リースおよび不動産管理
②20百万円 ③1983年 ④100.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2131 Fax:06-6535-2124

■ ナガセ情報開発(株)

①ソフトウェアの開発および保守 ②30百万円
③1987年 ④100.0%
東京都中央区日本橋本町1-2-8 長瀬産業本町ビル
Tel:03-3231-3581 Fax:03-3231-3584

■ 日本ヴォパック(株)

①倉庫業・貨物自動車運送事業および貨物運送取
扱事業 ②404百万円 ③1966年 ④19.9%
東京都千代田区鍛冶町1-5-7
Tel:03-3254-9571 Fax:03-3254-9566

■ ナガセトレードマネジメント(株)

①輸出入手続の事務代行業 ②20百万円
③1996年 ④100.0%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3125 Fax:03-3665-3286

■ 長興(株)

①各種保険代理業 ②15百万円 ③1971年
④37.7%
大阪府大阪市中央区西心斎橋1-1-13 東邦ビル11F
Tel:06-6244-0125 Fax:06-6258-3385

■ サンデルタ(株)

①樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売
②490百万円 ③2005年 ④50.0%
東京都千代田区有楽町1-1-2 日比谷三井ビル9F
Tel:03-3507-2830 Fax:03-3507-2835

■ 販 売

■ 長瀬カラーケミカル(株)

①染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス ②100百万円 ③1957年 ④100.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2058 Fax:06-6535-2054

■ ナガセ生化学品販売(株)

①酵素製剤、食品添加物および飼料添加物の販売
②30百万円 ③1987年 ④87.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2318 Fax:06-6535-2531

■ ナガセエレクトクス(株)

①合成樹脂原料および製品の販売 ②20百万円
③1979年 ④100.0%
東京都中央区東日本橋3-6-11 日本橋ビル4F
Tel:03-3661-0821 Fax:03-3661-1560

■ 信州ナガセ電材(株)

①電子部品、合成樹脂原料および製品の販売
②10百万円 ③1984年 ④90.0%
長野県岡谷市神明町4-1-21
Tel:0266-24-2772 Fax:0266-24-3311

■ ナガセケミカル(株)

①染料、工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂および各種機械の販売 ②60百万円 ③1995年
④100.0%
東京都中央区日本橋小舟町3-2 リブラビル
Tel:03-5640-7431 Fax:03-5640-0791

■ ナガセケムスベック(株)

①化学品等の販売および技術サービス
②30百万円 ③1976年 ④100.0%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3726 Fax:03-3665-3746

■ 報映産業(株)

①映画材料、磁気製品および情報映像機材等の販売 ②250百万円 ③1974年 ④80.5%
東京都中央区日本橋本町1-2-8 長瀬産業本町ビル
Tel:03-3274-7880 Fax:03-3274-7882

■ オンファイン(株)

①電子工業製品および材料用フルオレン・ポリシランの変性品の製造および販売 ②10百万円
③2002年 ④25.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2585 Fax:06-6535-2174

■ 西日本長瀬(株)

①染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売
②60百万円 ③1969年 ④100.0%
福岡県福岡市博多区下川端町1-3
日動福岡第2ビル7F
Tel:092-272-3661 Fax:092-272-3667

■ ナガセプラスチック(株)

①合成樹脂原料および製品の販売 ②96百万円
③1975年 ④100.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6533-1181 Fax:06-6533-1189

■ ナガセ研磨機材(株)

①研磨剤および研磨機材の販売 ②50百万円
③1955年 ④100.0%
大阪府大阪市西区立売堀1-14-20 大阪アニックスビル3F
Tel:06-6543-7721 Fax:06-6543-7710

■ (株)ナガセビューティケア

①化粧品、健康食品等の販売
②100百万円 ③1991年 ④100.0%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3617 Fax:03-3665-3724

会社名

①事業内容 ②資本金(千通貨) ③設立年 ④持株比率(*間接出資) 住所 Tel&Fax

■ 連結対象会社 ■ 持分法適用会社 (連結対象、持分法適用については2006年3月31日現在)

ASIA

■ 上海長瀬貿易有限公司

①国際貿易および貿易コンサルティング
②RMB8,120 ③1997年 ④100.0%
18F, Raffles City, No.268 Xizang Road Central,
Shanghai, P.R.China 200001
Tel: 86-(21)63403300 Fax: 86-(21)63403883

■ 長瀬有色化学技術(上海)有限公司

①染色および仕上加工の試験業務 ②RMB2,445
③2002年 ④0.0%*
6F, No.75 Bldg. No.1066 Qinzhou North
Road Caohejing Hi-Tech Park, Shanghai,
P.R.China 200233
Tel: 86-(21)54261812 Fax: 86-(21)54261811

■ 上海華長貿易有限公司

①樹脂販売およびその関連製品販売
②RMB19,864 ③1998年 ④16.3%
Room 605, Aviation Center, 1600 Nanjing Road
West, Shanghai, P.R.China 200040
Tel: 86-(21) 62481133 Fax: 86-(21) 62486533

■ 長瀬微電子科技(上海)有限公司

①薬液供給管理装置等の工事・保守 ②US\$200
③2006年 ④40.0%
Apollo Bldg 428 No.1440, Yan An Road Central,
Shanghai P.R.China 200040
Tel: 86-(21)6103-1662 Fax: 86-(21)6103-1663

■ 長瀬精密塑料(上海)有限公司

①プラスチックトレイの成形 ②RMB16,512
③2001年 ④94.0%
B-Block, 1F, 173 Meisheng Road, Wai Gao Qiao
Free Trade Zone, Pudong, Shanghai, P.R. China 200131
Tel: 86-(21) 58681661 Fax: 86-(21) 58681667

■ 長瀬精細化工(無錫)有限公司

①接着剤・電子用ハイテク化学品の製造販売、技術サービス ②RMB28,970 ③2002年 ④50.0%
B-B, Machinery & Electronics Industry Park,
Wuxi National Hi-tech Industrial Development
Zone, Jiangsu Province, P.R. China 21400
Tel: 86-(510)5200052 Fax: 86-(510)5200209

会社名

①事業内容 ②資本金(千通貨) ③設立年 ④持株比率(*間接出資) 住所 Tel&Fax

■ 連結対象会社 ■ 持分法適用会社 (連結対象、持分法適用については2006年3月31日現在)

天津長瀨国際貿易有限公司

①輸出入およびマーケティング ②RMB2,482
③2003年 ④0.0%*
Rm 2008,20/F., The Exchange Office Tower,189
Nanjing Road, Heping District,
Tianjin, P.R.China 300051
Tel: 86-(22)83191231 Fax: 86-(22)83191122

広州長瀨貿易有限公司 武漢弁事所

Room 1204, RuiTong Plaza B, No.847
Jianshe Avenue-Hankou, Wuhan 430015, China
Tel: 86-(27)8548-7933 Fax: 86-(27)8548-7953

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

①ポリウレタンフォームの製造・販売
②US\$3,770 ③1993年 ④24.2%
No.302 Chengnan East Rd., Cicheng Town,
Jiangbei Dist., Ningbo City, Zhejiang, China
Tel: 86-(574)8757-0057 Fax: 86-(574)8757-0885

長瀨(香港)有限公司 大連駐在員事務所

21F, Senmao Bldg., No. 147 Zhongshan Road,
Xigang District, Dalian, P.R. China 116011
Tel: 86-(411)83704270 Fax: 86-(411)83704272

長瀨(香港)有限公司 深圳駐在員事務所

Room 2501, China Resources Building, 5001
Shennan Dong Road, Shenzhen, 518001,
P.R. China.
Tel: 86-(755)33380088 Fax: 86-(755)33386999

台湾長瀨(股)有限公司 台中連絡事務所

12F-7, No.530, Yingcai Rd., West District,
Taichung City 403, Taiwan R.O.C
Tel: 886-(4)2302-7200 Fax: 886-(4)2302-7202

■ Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.

①機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニア
リング ②WON150,000 ③1997年 ④100.0%
Anyang Trade Center No.925 1107,
Bisan-dong, Dongan-ku, Anyang City,
Kyongki-do, Korea 431-050
Tel: 82-(31)3890881 Fax: 82-(31)3890884

Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.

①自動車部品製造 ②BAHT370,000
③1997年 ④40.0%
376 Moo 4 Suksawat Rd., Soi 36, Bangpakok,
Rasburana, Bangkok 10140, Thailand
Tel: 66-(2)4277008 Fax: 66-(2)4274923

長瀨塑料製品設計(天津)有限公司

①自動車部品の合成樹脂製品の設計
②RMB2,483 ③2003年 ④50.0%
Rm 1005, 10/F., The Exchange Office
Tower,189 Nanjing Road, Heping District,
Tianjin, P.R.China 300050
Tel: 86-(22)83191234 Fax: 86-(22)83191122

広州倉敷化工製品有限公司

①自動車用ウレタンモールド製品の製造
②US\$7,000 ③2001年 ④20.0%
Jingquan 1st Rd., Yonghe Economic Zone,
Guangzhou Economic & Technological
Development Dist., Guangzhou City, Guangdong, China
Tel: 86-(20)8297-0557 Fax: 86-(20)8297-055

東拓工業(蘇州)有限公司

①合成樹脂製品等の製造販売
②US\$1,700 ③2005年 ④0.0%*
9 Datong Road Export Processing Zone,
Suzhou New & Hi-tech District, Suzhou, China
Tel: 86-(512)6269-6006 Fax: 86-(512)6269-6008

長瀨(香港)有限公司 広州駐在員事務所

Room 2317, CITIC Plaza Office Tower, 233 Tian
He Bei Road, Guangzhou, P.R. China 510613
Tel: 86-(20)38911101 Fax: 86-(20)38911103

■ 長瀨国際電子有限公司

①日本国外における電子関連生産事業の管理・運営
②HK\$10,000 ③2004年 ④80.0%
Suite 3901 & 3912-14, Tower 6, The Gateway
Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong, S.A.R., P.R. China
Tel: 852-23762088 Fax: 852-23761666

■ 長華塑膠股份有限公司

①樹脂販売およびその関連製品販売
②NT\$52,000 ③1990年 ④55.0%
9F Chuan Ta Bldg., No. 37, Sec. 3, Min
Chuan East Road, Taipei, Taiwan, R.O.C
Tel: 886-(2)25062400 Fax: 886-(2)25062401

■ 韓国長瀨株式会社

①卸販売業 ②WON700,000 ③2001年
④100.0%
The Seoul Shinmun Daily & Press Center Bldg. 10F #25,
1-Ga, Taepyeong-ro, Chung-ku, Seoul, Korea
Tel: 82-(2)7348745 Fax: 82-(2)7348747

Automotive Mold Technology Co., Ltd.

①自動車向け成型金型の製造
②BAHT280,000 ③2000年 ④32.1%
Amata City Industrial Estate 7/117 Moo 4, Mabyangporm
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Tel: 66-(038)956151 Fax: 66-(038)956155

広州長瀨貿易有限公司

①輸出入およびマーケティング ②RMB1,655
③2002年 ④0.0%*
Rm4201, CITIC Plaza Office Tower, 233 Tian
He Bei Road, Guangzhou, P.R. China 510613
Tel: 86-(20)38911101 Fax: 86-(20)38911103

長華国際貿易(深圳)有限公司

①華南地区における合成樹脂製品の販売
②US\$1,200 ③2004年 ④0.0%*
No.201, Building 6C, International Commercial
Center, 1001 Hong Hua Road, Futian Free Trade
Zone, Shenzhen, Guangdong, China
Tel: 86-(755)83599372 Fax: 86-(755)83580547

■ 長瀨(香港)有限公司

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②HK\$3,120 ③1971年 ④100.0%
Suite 3901 & 3912-14, Tower 6, The Gateway
Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong, S.A.R., P.R. China
Tel: 852-23750000 Fax: 852-23772728

長瀨(香港)有限公司 天津駐在員事務所

Room 1005, 10/F., The Exchange Office Tower,
189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin,
P.R.China 300050
Tel: 86-(22)83191231 Fax: 86-(22)83191122

■ 台湾長瀨股份有限公司

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②NT\$45,000 ③1988年 ④100.0%
4F-1, 248, Sec.3, Nanking E. Rd., Taipei, Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-(2)27733668 Fax: 886-(2)27737288

長瀨電子科技股份有限公司

①液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチング
による薄型化加工
②NT\$178,000 ③2005年 ④60.0%
No.6 Yuanyuan St., Guanyin Township, Taoyuan
County328, Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-(3)416-0498 Fax: 886-(3)438-9956

■ Nagase (Thailand) Co., Ltd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②BAHT87,000 ③1989年 ④100.0%
14F, Ramaland Bldg., 952 Rama IV Road, Khwaeng
Suriyawongse, Khet Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
Tel: 66-(2)6327000 Fax: 66-(2)6327111

■ Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②RM1,500 ③1981年 ④51.0%
Suite 16.01, Level 16, Menara IGB Mid Valley City,
Lingkar Syed Putra 59200 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: 60-(3)22832366 Fax: 60-(3)22822933

Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd., Johor Bahru Office

Suite 6.5A Level 6, Menara Pelangi, Taman Pelangi,
Jalan Kuning, 80400, Johor Bahru, Malaysia
Tel: 60-(7)3336088 Fax: 60-(7)3339088

Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd., Penang Office

1-5-14&15, 5F, Krystal Point Corporate Park, Jalan Tun,
Dr. Awang, 11900 Sungai Nibong, Penang, Malaysia
Tel: 60-(4)6430628 Fax: 60-(4)6432490

Nagase Singapore (Pte) Ltd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②US\$1,738 ③1975年 ④100.0%
300 Beach Road, #39-00 The Concourse,
Singapore 199555
Tel: 65-63980088 Fax: 65-63980227

Nagase Singapore (Pte) Ltd., Dubai Office

Lob#15-320, Jebel Ali Free Zone, P.O.Box 17865
Dubai-United Arab Emirates
Tel: 971-(4)8871366 Fax: 971-(4)8871377

Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.

①液晶用化学薬品の製造および回収再生
②S\$14,000 ③2001年 ④60.0%
9 Tuas View Lane 637569, Singapore
Tel: 65-68989289 Fax: 65-68985313

長芳企業有限公司

①化学製品の販売 ②S\$1,000
③1980年 ④85.0%
31 Gul Circle, Jurong Industrial Estate,
Singapore 629569
Tel: 65-68623801 Fax: 65-68622655

Nagase & Co., Ltd., Hanoi Representative Office

Unit 807, Hanoi Tung Shing Square 2 Ngo Quyen
Hoan Kiem Dist., Hanoi, Vietnam
Tel: 84-(4)9350110 Fax: 84-(4)9350108

Nagase Singapore (Pte) Ltd., Vietnam Representative Office

Room 1809, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue
Boulevard, Dist. 1, HCMC, Vietnam
Tel: 84-(8)8219166 Fax: 84-(8)8219139

P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia

①輸出入販売および輸出入コンサルティング
②US\$500 ③1998年 ④90.0%
Wisma Kyoei Prince, 21F Jl. Jend.Sudirman
Kav.3 Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-(21) 57900391 Fax: 62-(21)57900392

Nagase Philippines Corp.

①輸出入および卸売業
②PHP45,839 ③1997年 ④100.0%
18-B Trafalgar Plaza H.V. Dela Costa Street,
Salcedo Village, 1227 Makati City, Philippines
Tel: 63-(2)7502935 Fax: 63-(2)8118296

Nagase Philippines International Services Corporation

①原材料販売等 ②PHP40,000
③2005年 ④100.0%
Building 3, 123-125 Technology Avenue Phase 4,
LTI Binan, Laguna, Philippines
Tel: 63-(4)95440678 Fax: 63-(4)95440679

Nagase & Co., Ltd., Mumbai Liaison Office

404, Vaibhav Chambers, Bandra-Kurla Complex
(BKC), Bandra East, Mumbai 400 051, INDIA
Tel: 91-(22) 26591337 Fax: 91-(22) 26591408

NORTH AMERICA

Sofix Corp.

①カラーフォーマー製造販売 ②US\$20,000
③1990年 ④49.0%
2800 Riverport Road, Chattanooga,
TN 37406-1721, U.S.A.
Tel: 1-(423)6243500 Fax: 1-(423)6243587

Canada Mold Technology Inc.

①金型製造、販売およびメンテナンス
②C\$5,000 ③1989年 ④53.0%
1075 Ridgeway Road, Woodstock, Ontario,
Canada N4V 1E3
Tel: 1-(519)4210711 Fax: 1-(519)4210706

Design and Die USA Inc.

①自動車部品の合成樹脂製品の設計および金型販売
②US\$200 ③2002年 ④25.0%
Crystal Glen Office Center, Suite 356, 39555
Orchard Hills Place, Novi, MI 48375, U.S.A.
Tel: 1-(248)3740490 Fax: 1-(248)3740497

Nagase America Corp.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②US\$3,500 ③1971年 ④100.0%
New York Headquarters
546 5th Avenue 16F, New York, NY 10036-5000, U.S.A.
Tel: 1-(212)7031340 Fax: 1-(212)3980687

Michigan Branch

Crystal Glen Office Center, Suite 356, 39555 Orchard
Hills Place, Novi, MI 48375, U.S.A.
Tel: 1-(248)3740490 Fax: 1-(248)3740497

California Branch

2880 Lakeside Drive, Suite 116 Santa Clara, CA
95054, U.S.A.
Tel: 1-(408)5679728 Fax: 1-(408)5679729

Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.

①半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造
装置の製造・販売
②US\$3,772 ③2001年 ④0.0%*
328 Martin Avenue, Santa Clara, CA 95050, U.S.A.
Tel: 1-(408)5881925 Fax: 1-(408)5881927

EUROPE

Nagase & Co., Ltd., London Branch

Room No. 402-403, Regent's Place, 338 Euston
Road, London NW1 3BT, U.K
Tel: 44-(870)3517200 Fax: 44-(207)5436926

Nagase (Europa) GmbH

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②€ 700 ③1980年 ④100.0%
Immermannstrasse 65c 40210 Dusseldorf,
Germany
Tel: 49-(211)866200 Fax: 49-(211)3237068

Nagase (Europa) GmbH Hungary Representative Office

MADACH TRADE CENTER BT, H-1075
Budapest, Madach I. ut 13-14. Hungary
Tel: 36-(1)2681705 Fax: 36-(1)2681706

Pac Tech-Packaging Technologies GmbH

①半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造
装置の製造・販売
②€ 187.9 ③1995年 ④59.9%
Am Schlangenhorst 15-17 D-14641 Nauen, Germany
Tel: 49-(332)1449513 Fax: 49-(332)1449522

株式情報

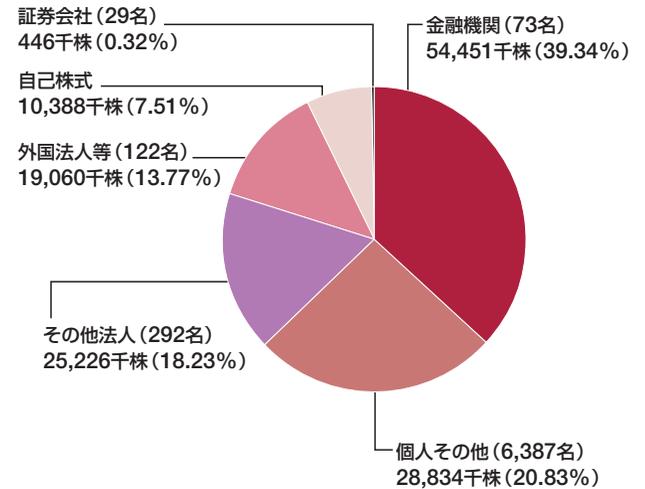
(2006年3月31日現在)

株式の上場 東京証券取引所・大阪証券取引所 第一部
 証券コード 8012
 株式の状況 会社が発行する株式の総数 346,980,000株
 発行済株式の総数 138,408,285株
 株主数 6,904名
 大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	9,852	7.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9,173	6.63
住友信託銀行(株)	6,131	4.43
(株)三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,165	3.01
日本生命保険相互会社	3,984	2.88
長瀬 令子	3,522	2.54
三井住友海上火災保険(株)	2,951	2.13
(株)三菱東京UFJ銀行	2,825	2.04
(株)長瀬舜造	2,749	1.99

(注)議決権を有しない当社の自己株式10,388千株は上記の表には含めておりません。

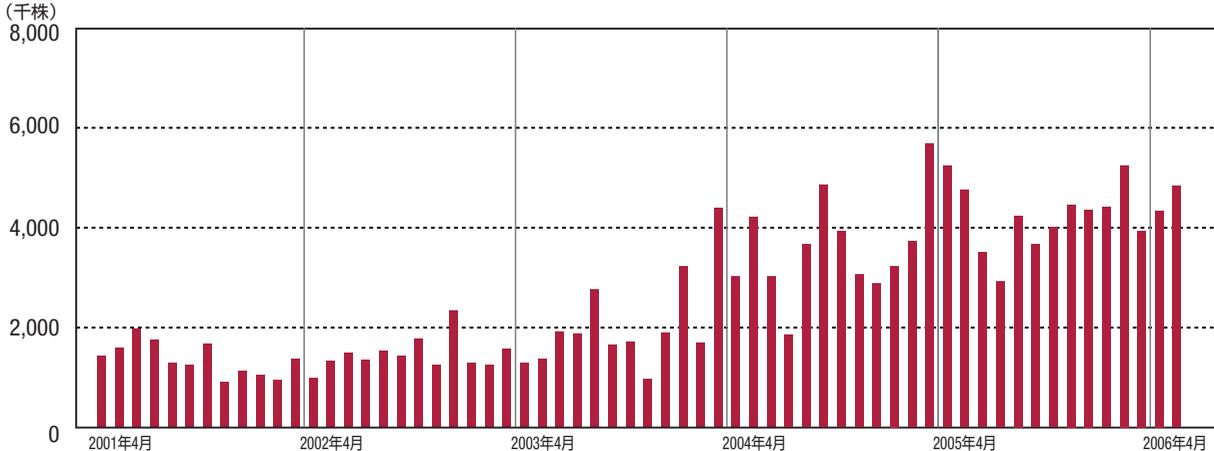
所有者別株式分布状況



株価推移



出来高



長瀬産業株式会社

大阪本社: 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17
Tel: 06-6535-2114

東京本社: 〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel: 03-3665-3021

名古屋支店: 〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18
Tel: 052-963-5615

<http://www.nagase.co.jp>



この冊子は100%再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しております。